

平成 2 9 年度

基本事業評価調書

大津町

施策体系図

施策の大綱				委員氏名:	
施策					
基本事業					
1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり			頁	
1-1	地域福祉・障がい者福祉の充実				
1-1-1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	住民福祉部	福祉課	1	
1-2	高齢者福祉の充実				
1-2-1	介護保険等地域支援事業の推進	住民福祉部	介護保険課	3	
1-2-2	高齢者の生きがいと健康づくり	住民福祉部	介護保険課	5	
1-3	児童福祉と次世代育成支援の充実				
1-3-1	地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）	教育部	子育て支援課	—	
1-4	保健・保険事業の推進				
1-4-1	計画的・効率的な介護保険事業の推進	住民福祉部	介護保険課	7	
1-4-2	健康保険事業の推進	住民福祉部	健康保険課	9	
1-5	町民の健康づくりと地域医療の充実				
1-5-1	町民の健康づくり	住民福祉部	健康保険課	11	
1-5-2	こども医療の充実	住民福祉部	健康保険課	13	
2	力強く自立した農工商併進のまちづくり			頁	
2-1	農業の振興				
2-1-1	農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課	15	
2-1-2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課	17	
2-1-3	経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課	19	
2-1-4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課	21	
2-1-5	地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課	23	
2-1-6	農地の保全と有効活用の推進	農業委員会		25	
2-2	林業の振興				
2-2-1	林業基盤の整備	経済部	農政課	27	
2-2-2	森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課	29	
2-3	商業の振興				
2-3-1	商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課	31	
2-4	工業の振興				
2-4-1	工業の振興	経済部	企業誘致課	33	
2-4-2	工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課		35	
2-5	観光の振興				
2-5-1	観光施設の整備	経済部	商業観光課	37	
2-5-2	観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課	39	
3	未来を拓くふるさとづくり				
3-1	みんなの夢が叶う教育の実現				
3-1-1	教育委員会活動の公表と政策評価	教育部	学校教育課	—	
3-1-2	家庭・地域・学校の連携強化	教育部	学校教育課	—	
3-1-3	幼・保、小、中、高の連携強化	教育部	学校教育課	—	
3-2	就学前教育の振興				
3-2-1	幼児期における教育の充実	教育部	子育て支援課	—	
3-3	学校教育の振興				
3-3-1	確かな学力の育成	教育部	学校教育課	—	
3-3-2	豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部	学校教育課	—	
3-3-3	体育・健康教育の推進	教育部	学校教育課	—	
3-3-4	良好な教育環境の整備	教育部	学校教育課	—	
3-4	生涯学習の振興				
3-4-1	生涯学習の充実	教育部	生涯学習課	—	
3-4-2	公民館活動の推進	教育部	生涯学習課	—	
3-4-3	図書館の有効活用と充実	教育部	生涯学習課	—	
3-5	文化の振興				
3-5-1	文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部	生涯学習課	—	
3-6	スポーツレクリエーションの振興				
3-6-1	生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	—	
3-6-2	競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	—	
3-6-3	スポーツ基盤の整備	教育部	生涯学習課	—	

3-7	人権を尊重する地域社会の実現			
3-7-1	地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課	41
3-7-2	福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課	43
3-8	男女共同参画社会の実現			
3-8-1	男女共同参画の促進	総務部	人権推進課	45
3-9	国際交流事業の推進			
3-9-1	国際交流の推進	総務部	総務課	47

4	魅力的で快適な生活環境づくり			
4-1	土地利用と都市計画の推進			
4-1-1	秩序ある計画的土地利用の推進	土木部	都市計画課	49
4-2	地球環境との共生			
4-2-1	自然環境の保全と活用	住民福祉部	環境保全課	51
4-2-2	水資源の保全と活用	住民福祉部	環境保全課	53
4-2-3	資源循環型社会の形成	住民福祉部	環境保全課	55
4-2-4	公害の防止と地球環境保全の促進	住民福祉部	環境保全課	57
4-3	道路網の整備			
4-3-1	生活道路の整備・改善	土木部	建設課	59
4-3-2	幹線道路網の整備	土木部	建設課	61
4-3-3	農林道の整備	土木部	建設課	63
4-3-4	都市計画道路の整備	土木部	都市計画課	65
4-4	公共交通の維持			
4-4-1	駅周辺の交通システムの整備	土木部	都市計画課	67
4-5	公園・緑地の整備			
4-5-1	安全・安心な公園の整備	土木部	都市計画課	69
4-6	住宅の整備			
4-6-1	公営住宅の整備	土木部	都市計画課	71
4-6-2	公営住宅の管理	住民福祉部	住民課	73
4-7	上下水道の整備			
4-7-1	上水道の整備	住民福祉部	環境保全課	75
4-7-2	下水道の整備	土木部	下水道課	77
4-8	消防・防災の充実			
4-8-1	消防・防災の推進	総務部	総務課	79
4-9	地域安全の充実			
4-9-1	地域防犯体制の強化	総務部	総務課	81
4-9-2	交通安全施設整備の推進	総務部	総務課	83
4-9-3	交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課	85
4-9-4	消費生活の安全強化	総務部	総務課	87

5	改革と分権の時代の新たな行財政運営			
5-1	行政運営の充実・強化			
5-1-1	行財政改革の推進	総務部	財政課	89
5-1-2	行政の効率化	総務部	総務課	91
5-1-3	電子自治体の推進	総務部	総合政策課	93
5-1-4	職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課	95
5-1-5	公正な入札契約事務	総務部	財政課	97
5-1-6	住民サービスの改善・向上	住民福祉部	住民課	99
5-1-7	広域行政の推進	総務部	総務課	101
5-2	財政運営の充実・強化			
5-2-1	健全財政の運営	総務部	財政課	103
5-2-2	公有財産の適正管理	総務部	財政課	105
5-2-3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課	107
5-3	情報の共有化による協働のまちづくり			
5-3-1	協働によるまちづくりと行政運営	総務部	総合政策課	109
5-3-2	情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課	111
5-3-3	議会情報の発信強化	議会事務局		113
5-4	地域コミュニティづくり			
5-4-1	地域コミュニティの活性化	総務部	総務課	115

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 1 - 1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化			
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	福祉課	
施策	1 - 1	地域福祉・障がい者福祉の充実	担当者	高橋・辻口	

基本事業を取り巻く現況と課題

誰もが安心・充実して健康に暮らせるためには、地域住民のネットワークの形成と適正な福祉サービスの活用が必要であり、そのためのボランティアの育成・活用を、行政、社会福祉協議会、関係機関・社会福祉法人・団体と連携を密にするとともに、適正な福祉サービスの提供が必要になります。

生活様式の多様化、家族形態の変化、少子・高齢化、身体・知的・精神三障がい者の増加などにより、誰もが「福祉サービス」を利用する可能性があります。全国一律の基準に基づいた福祉制度は、質、量から増大する要求に、柔軟で効率的に答えられない状況です。

基本事業の目標

- ・地域住民、関係団体・施設・機関の関係者が協働して、積極的な住民参加による取り組みを推進し、「誰もが安心・充実して健康に暮らせる」地域となる。
- ・各種の相談支援業務により、関係住民に必要な適正かつ効果的な福祉サービスが提供できている。

構成事務事業

事務事業名	社会福祉協議会補助事業、民生委員児童委員活動補助事業、心配ごと相談事業、地域福祉推進事業、災害時避難行動要支援者支援事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、補装具費給付事業、自立支援医療費給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、障害者相談支援事業、地域療育推進事業、障害児支援費事業、障害者住宅改造成果事業、社会参加促進事業、災害救助費、老人福祉センター運営事業、児童手当支給事業				
-------	--	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,716,800 千円	423,315 千円	1,860,155 千円	1,442,649 千円	0 千円	2,374 千円	415,132 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	地域福祉活動に取り組む行政区の数	目標値	単位:						16	
		実績値	9	10	10	12	14	14	14	
		達成度	45.0%		50.0%	60.0%	70.0%	70.0%	88%	
		達成度に対する担当課コメント	小地域福祉活動地区は増加していませんが、熊本地震により「共助」に対する意識も高まっており、第2期地域福祉計画（H27～H31年度）による充実した地域福祉を推進する必要があります。							
成果指標②	災害時要援護者数	目標値	単位:						800	
		実績値	300	550	557	513	526	588	585	978
		達成度	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	
		達成度に対する担当課コメント	災害時に備え要援護者リストへの登録同意について、H29年度に全対象者へ再確認を行い、「緊急医療情報キット（命のバトン）」を配布するなどした結果、大幅に同意者数を増加させることができました。（H30.2月実績値）今後は非常時での対応を強化する必要があります。							
成果指標③	各種相談に対する支援件数	目標値	単位:						280	
		実績値	220	142	235	130	92	262	141	143
		達成度	73.0%		78.3%	43.0%	30.6%	87.3%	47.0%	51%
		達成度に対する担当課コメント	包括支援センター等への専門性への相談が増えたことにより「心配ごと相談」事業では相談件数は減少しています。H28年度の実績値です。							
成果指標④	ひとり親家庭医療費助成の件数	目標値	単位:						3,000	
		実績値	1,950	2,051	2,426	2,973	2,677	2,758	2,971	2,857
		達成度	88.6%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95%
		達成度に対する担当課コメント	年々受給資格者が増加しており、今後も増加傾向にあると思われます。実績値は平成28年度の件数です。							

成果指標⑤	障がい者福祉サービスの件数	目標値	単位:							4,220	
		実績値	2,850	2,743	3,267	3,128	3,410	3,663	3,900	3,885	
		達成度	95.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%	
		達成度に対する担当課コメント	利用者、利用量ともに増加しており、今後も増加傾向にあると思われます。実績値は平成28年度の件数です。								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 第1期地域福祉計画・地域福祉活動計画（H18～26年度）により取り組んできた小地域福祉活動地区は、12地区（14行政区）で目標の20地区にとどまませんでした。熊本地震の影響もあり、改めて地域コミュニティ機能回復を図るためにも、第2期計画（H27～31年度）に基づき更に地域福祉の推進が必要です。 障がい者福祉は、相談支援等により個々の課題等を把握しサービスの提供を行っていますが、多様化した課題に対応するためには、課題の整理と関係機関との更なる連携が必要		『今後の課題と取り組み方針』 地域福祉については、第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画により、地区コミュニティ活動全般のなかで地域支え合いが必要であるが、熊本地震によって仮設住宅等への入居により地域コミュニティが希薄にならないよう、機能を回復させ、更なる『共助』の力を強化するため、各地区の地域福祉推進委員、役場の地区担当職員と連携し進めていきます。 障がい福祉については、障がい者等の支援ために、必要とされる訪問系、日中活動系サービスの提供体制の確保等を図ります。そのために、「障がい者基本計画」（H30～35）「障がい福祉計画」「障がい児福祉計画」（H30～32）を平成29年度に策定し、計画に沿った取り組みを進めていきます。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
地域福祉活動推進事業は、各地区の地域福祉活動への普及に繋がっており、今後もコミュニティ活動支援の礎として継続して実施する必要がある。また、今回の熊本地震を受け、災害時における地域での「見守り」・「支え合い」を基本とした「共助」の取り組みが必要不可欠であるため、国が推進する「我がごと・丸ごと」の地域共生社会の実現に向け、更に力を入れて取り組んでいく必要がある。 障害福祉については、障がい者基本計画、障害福祉計画に基づき事業を展開してきたが、今年度、障がい者基本計画、障がい福祉計画および障がい児福祉計画を策定する。平成30年度からは、新たな計画に基づいて、障害者（児）の支援の強化や地域移行の支援等の充実を図っていき、適正なサービスの提供に努めなければならない。今後は、新たな計画の事業進捗管理や見直しを行いながら、事業の効果をあげていく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 2 - 1	介護保険等地域支援事業の推進			
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	介護保険課	
施策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	鍋島景子	

基本事業を取り巻く現況と課題					
(現況) 町の介護認定者数は、平成27年度(1227人) 平成28年度(1270人) 平成29年度(1329人) 3年間で102人増加しています。平成28年度新規認定者は、334件であり、新規の要介護認定の原因として多いのは、骨折・関節疾患、認知症、脳血管疾患です。相談件数は、平成27年度(1573件) 平成28年度(1220件) 平成29年度(921件) 相談件数は減っていますが、内容が深く継続的な支援が必要な方が増加しています。平成28年から総合事業が始まり、要支援1・2のデイサービスとヘルパーは介護給付から地域支援事業に移行しており、地域支援事業の事業費が増大しています。 (課題) 今後、要介護認定者の原因疾患に着目し予防対策を検討する必要があります。平成37年度からは、団塊の世代が後期高齢者となるために今からの対策が必要と考えます。そのためにも、住民が集うことのできる通いの場を増やし筋力維持の体操を実施することにより介護予防を進め要支援・要介護認定者数の増加を緩やかにする必要があります。					

基本事業の目標					
・高齢者が、多様な相談に対応してもらい、意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。					

事務事業名	・訪問型サービス事業（高齢者ホームサポート事業）・短期集中通所型介護予防事業（ほりだし健康教室）・通所型サービス事業（介護予防はつらつ元気づくり事業）・一般介護予防事業・介護予防型ミニデイ事業（一般介護予防事業）・包括的支援事業（包括支援センター運営分）・食の自立支援事業・ほっとライン体制整備事業・高齢者外出支援事業・生活管理指導短期宿泊事業				
-------	---	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
116,072 千円	17,108 千円	164,700 千円	57,439 千円	千円	80,359 千円	26,902 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	2次予防事業対象者から一般高齢者へ移行した割合（要支援1・2の維持改善率）	目標値	単位:								
		実績値	31	63.2	72.06	62.34	62.14	62.12	74.87		
		達成度	44.0%	90.3%	102.0%	89.0%	88.7%	88.7%	107.0%		
		達成度に対する担当課コメント	現在は2次予防対象者の把握は実施していない。								
成果指標②	相談に満足した割合	目標値	単位:								
		実績値	0		15		100	15		17	
		達成度	0.0%		93.0%		100.0%	93.7%		94.4	
		達成度に対する担当課コメント	現在3ヶ月間(9～12月) アンケート調査実施するも、調査件数が平成27年度は、15/16件中、平成29年度は17/18件中である。平成28年度は、地震がありアンケート調査を実施していない。								
成果指標③	要介護高齢者の在宅割合	目標値	単位:								居宅サービス 27,998件/32,924 件の給付件数
		実績値	67.3	70.5	75	80.5	78	72.9	27,998		
		達成度	84.1%	88.1%	97.3%	100.0%	97.5%	91.1%	85.0%		
		達成度に対する担当課コメント	平成28年度は、32,924件の給付件数に対して居宅サービスが27,998件、施設サービスが2,884件地域密着サービスが2,042件であった。(介護保険事業報告)								
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 要支援1.2に対するサービス量の低下に伴う区分変更、入院からの区分変更、状態の悪化による要介護等があり要支援1.2の維持改善率は27年度は上昇している。平成28年度からは一般介護予防事業、介護予防生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業になり、一般介護予防事業に重点が置かれる。		『今後の課題と取り組み方針』 （課題）団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を強化する 自立支援の考え方、インフォーマルサービスの利用を住民に理解して頂き介護保険の利用についての支援を行う。 （取り組み）高齢者の多様な相談に対応し、自らが意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる様に継続的な支援を行う。住民が集うことのできる通いの場を増やし筋力維持の体操を実施することにより介護予防を進め要支援・要介護認定者数の増加を緩やかにする必要があります。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を強化する。 本町は2025年以降も75歳以上の高齢者は増加し続け、同時に75歳未満の前期高齢者が減少に転じる推計となっており若年層からの介護予防、健康づくりを推進して行く必要がある。2025年の将来像「誰もがありのままの姿として年をとり地域に受け入れられるまち」と4つの基本目標を実現するために地域支援事業を充実させたい。 ①誰かの役に立っていると実感でき、生きがいを持って暮らすことができる。 ②早くから予防に取り組み、必要なサービスを利用しながら自立した生活を送る。 ③状態に応じた支援を安心して受けられ自分らしい尊厳ある人生を全うすることができる。 ④住民同士の思いやり支え合いのあるまちをつくる。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
</							

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 2 - 2	高齢者の生きがいと健康づくり			
施策の大綱	1	地域社会とともに進めるあんしんと安らぎのまちづくり	担当課	介護保険課	
施策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	北之園 元子	

基本事業を取り巻く現況と課題

高齢者人口が増加する中、その人材と能力を活用し、社会参加による生きがいづくりができる仕組みが求められています。高齢者の社会参加は、現役で就労を継続する場合、シルバー人材センターに登録して就労する場合の他、地域の老人クラブや生涯学習講座、さらには介護予防事業のボランティアなどを通して高齢者を支援する側に回るなど多岐にわたる分野でなされています。

また、高齢者がいきいきと生活するためには、健康づくりが大切な要素となります。多くの高齢者が健康づくりに取り組む環境を整える必要があります。

基本事業の目標

ボランティア活動をはじめとする高齢者の様々な地域活動や仲間づくりが広がり、地域社会の担い手の一員として、高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を活かしていくことで、健康にいきいきと暮らすことができる環境を作っていく。また、高齢者の健康づくりを推進するため、地域で住民が集まって介護予防体操等ができる場(通いの場)を作っていく。

構成事務事業

事務事業名	・老人クラブ運営補助事業 ・敬老事業 ・金婚表彰事業 ・老人保護措置事業 ・シルバー人材センター育成事業				
-------	--	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
10,661 千円	10,211 千円	11,006 千円	450 千円	0 千円	0 千円	10,556 千円

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	老人クラブ会員数	目標値	単位:人							950	
		実績値	1293	1,273	1,104	968	918	935	809	793	
		達成度	136.1%	134.0%	116.2%	101.8%	96.6%	98.4%	85.1%	83.4%	
		達成度に対する担当課コメント	老人クラブ内の高齢化による会員離れや新規加入者の確保が困難な状況にあり、会員全体が減少傾向にある。補助金申請等事務の負担感も大きいとの意見があるため、水水への移行し、会員数を増やすことにメリットを作れないか検討する。								
成果指標②	シルバー人材センター会員数	目標値	単位:人							275	
		実績値	231	232	220	230	256	265	265	254	
		達成度	84.0%	84.3%	80.0%	83.6%	93.0%	96.3%	96.3%	92.3%	
		達成度に対する担当課コメント	28年度は熊本地震の影響により会員数が減少した。シルバー人材センターに財政面だけでなく、生活支援に関するサービス等の委託を充実させるなどの取り組みを行うことで、会員数の増加に貢献したい。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 シルバー人材センターは、年金の受給年齢の引き上げによる就労機会の確保、社会参加・生きがい健康づくりにも寄与していると思われる。 老人クラブの会員数は、新規の加入が困難な状況のなか、役員の成り手がいないことやクラブ内の高齢化等の問題を抱えている。補助金申請事務等の煩雑さを訴える声もある。会員数増加に導く打開策が必要。		『今後の課題と取り組み方針』 シルバー人材センターが生涯学習事業や総合事業（サービスB）の担い手になるよう協議をしていく必要がある。現行の「まごころ生活支援事業」の充実をすすめ、就労の部分と、地域における担い手の部分の両方に繋がるよう協同して事業の見直しを行う。 老人クラブについては、申請事務等が簡潔である水水への移行ができないか担当課と協議を行う。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
シルバー人材センターについては、一億総活躍社会の創造の一翼を担う存在であると認識している。高齢者が就労の機会を確保し、また健康で生きがいのある生活を送るため、生涯学習事業、総合事業その他の事業との連携を図り、高齢者の能力や経験が地域で活用できるような仕組みを推進していく。また、持続可能な地域づくりの観点から、住民同士の支えあい、生活支援が大事であり、既存のまごころ生活支援事業（ワンコインサービス）の拡充や使いやすい制度への転換等も検討していく。 老人クラブについては会員数の減少が続いているが、自分の健康と地域に貢献できる喜びを理解していただけるよう働きかけていく。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 4 - 1	計画的・効率的な介護保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進めるあんしんと安らぎのまちづくり	担当課	介護保険課
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	北之園 元子

基本事業を取り巻く現況と課題

高齢者人口の増加に伴い、給付費の増加を見込んでいます。給付費の増加幅を抑え、保険料の上げ幅を抑えるためには、28年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業に重点的に取り組み、できるだけ認定を受ける時期を遅らせることが重要になります。

また、介護が必要な状態になっても、介護保険サービスや生活支援サービスなどを上手に利用しながら、地域の見守りの中、住み慣れた自宅でできるだけ長く生活を継続できるようなまちづくりも重要となります。

しかしながら、家族の介護離職をなくすためにも、在宅での生活が困難になった時には、施設に入所することができるよう計画的に施設整備を行う必要もあります。増加する高齢者の介護ニーズに応えられる、持続可能な介護保険とするための財政運営が今後の大きな課題となります。

基本事業の目標

- ・介護が必要になったとき、必要な介護サービスを受け居宅で自立した生活が継続できる。
- ・施設入所となったときでも、利用者が尊重される質の高いサービスが利用できる。
- ・給付費の増加幅を抑え、保険料負担への理解を求める。
- ・不足する介護人材を確保するため、介護人材を増やすとともに、介護職員の専門的サービスへの特化に向けた仕組みづくりを行う。

構成事務事業

事務事業名	・介護保険特別会計 ・楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業 ・家族介護用品支給事業 ・介護保険低所得者対策事業 ・介護保険住宅改修申請支援事業
-------	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,300,640 千円	349,254 千円	2,510,256 千円	963,987 千円	0 千円	1,175,374 千円	370,895 千円

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	認定率（3月末）	目標値	単位:%							17.7	H29年度は11月末実績
		実績値	18.3	17.9	18.0	18.0	17.6	18.0	18.2	18.8	
		達成度	103.3%	101.1%	101.6%	101.6%	99.4%	101.6%	102.8%	106.2%	
		達成度に対する 担当課コメント	目標値よりも0.1ポイントでも下がるよう、認定申請に際しては丁寧な聞き取りと、包括支援センターの関与を促し、真に必要な認定申請かを見極める。。								
成果指標②		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する 担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する 担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する 担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 熊本地震の影響等、様々な要因により認定率は上昇傾向にある。認定率を下げ、給付の増加幅を抑えるためには、早い段階からの介護予防が必要となる。30年度からは通いの場づくりを重点的に実施することで効果を発揮していきたい。		『今後の課題と取り組み方針』 認定申請受付時に丁寧な聴き取りを行い、総合事業へ繋げるべき高齢者を安易に認定しないよう気をつける。また、地域ケア会議、適正化事業により、サービス利用の舵取りであるケアマネジャーへの指導を継続し、適正化に努める。今後の事業展開については、地域包括係と福祉係と一体となり、総合事業及び生活支援体制について検討していく必要がある。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
超高齢社会が加速するなか、町ぐるみの介護予防、生活支援体制整備は喫緊の課題であり、町の最重要課題である。団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を強化する。特に、医療と介護の連携、生活支援体制整備と介護予防に重点的に取り組むことにより、介護給付費の増加幅の抑制を目指す。本町は2025年以降も75歳以上の高齢者は増加し続け、同時に75歳未満の前期高齢者が減少に転じる推計となっており、介護保険を支える保険料収入の減少が懸念される。持続可能な保険制度とするためにも、「健康寿命の延伸」に介護保険の枠を超え、若年層からの健康づくりを推進する。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 4 - 2	健康保険事業の推進			
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康保険課	
施策	1 4	保健・保険事業の推進	担当者	保々 英樹	

基本事業を取り巻く現況と課題

市町村が運営主体である国民健康保険は、年齢構成が高いため医療費水準が高く、所得に占める保険税の負担が重い等の構造的な課題を抱えています。大津町でも、65歳以上の世代（前期高齢者）の人口が増加しており、高齢化の進展や生活習慣病の増加、さらに医療技術の進歩などに伴い医療費の増加が続いており、課題となっています。このような状況を踏まえ、平成27年5月に法改正が行われ、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担い、制度の安定化を図りながら、市町村と都道府県が共同で、持続可能な国民健康保険制度の構築を目指していくことになっています。

また、後期高齢者医療保険についても、高齢化の進展により被保険者数の増加が続いており、医療費の増加が懸念されています。

基本事業の目標

- ・町民（国民健康保険被保険者）の健康寿命を延伸する。

構成事務事業

事務事業名	・特定健診、特定保健指導事業 ・国民健康保険健診事業（人間ドック） ・国民健康保険保健事業（鍼灸施術補助） ・後期高齢者医療健診事業 ・後期高齢者医療保健事業（鍼灸施術補助）
-------	---

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
31,245 千円	18,817 千円	47,531 千円	7,196 千円	0 千円	8,389 千円	31,946 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	特定健診の受診率	目標値	単位:%							65	実績値は現時点で確定できないため、前年度の実績値を記載(毎年度)。
		実績値	39	41.8	37.8	41.1	40	38.9	40.8	37.4	
		達成度	65.0%	69.7%	63.0%	68.5%	66.7%	64.8%	68.0%	62.3%	
		達成度に対する担当課コメント	特定健診の受診は生活習慣病の重症化予防のために有効な手段であり、窓口や電話での受診勧奨を行い、受診率の向上に努めましたが、地震の影響で29年度実績(実質28年度)は低調でした。								
成果指標②	特定保健指導の実施率	目標値	単位:%							60	実績値は現時点で確定できないため、前年度の実績値を記載(毎年度)。
		実績値	25.3	34.4	30.7	43.3	52.3	39	32.4	59.3	
		達成度	42.2%	57.3%	51.2%	72.2%	87.2%	65.0%	54.0%	98.8%	
		達成度に対する担当課コメント	特定保健指導(委託事業)について、28年度は、委託業者から連絡がとれなかった対象者について、町が直接訪問する等の取組みを行い、29年度実績(実質28年度)では目標値に近い結果となりました。								
成果指標③	後期高齢者健診の受診率	目標値	単位:%							29	実績値は現時点で確定できないため、前年度の実績値を記載(毎年度)。
		実績値	11.49	10.04	10.0	14.05	13.41	14.60	14.94	10.78	
		達成度	39.6%	34.6%	34.5%	48.5%	46.2%	50.3%	51.5%	37.1%	
		達成度に対する担当課コメント	後期高齢者の場合、病院での受診機会が多く、健診の受診を敬遠される傾向があります。地震の影響で29年度実績(実質28年度)は低調でした。								
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 若いうちから、生活習慣病の予防対策を進め、糖尿病等が発症する前の段階で歯止めをかけることができれば、医療費の増加を抑制することが可能となり、被保険者の生活の質（QOL：quality of life）の向上にもつながります。町では、健康寿命の延伸を目指して、経年変化を含めた健診結果を核とした保健指導を進めており、そのためにも、定期的に健診を受診していただくように受診機会の確保とともに、広報、個人通知などあらゆる機会を利用して、趣旨の普及、健診率の向上に努めていきます。		『今後の課題と取り組み方針』 生活習慣病は、主に内臓脂肪の蓄積に起因するものであり、心疾患、脳血管疾患等の発症リスクが高くなります。そこでメタボリックシンドロームの概念に基づいた特定健診の受診率を高めることで、その該当者、予備軍を把握し、特定保健指導で生活習慣病やその重症化リスクの低減を図ります。また、健診結果をもとに、糖尿病の重症化予防対象者（ハイリスク者）については、重点的に保健師、栄養士による個別面談・訪問指導を行うことで、自身の体の状態を理解し透析導入への重症化を予防します。 自分自身の体の状態を知ること、生活習慣の改善を自らが自覚して、行動の変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持できるよう専門的な見地からサポートを行います。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
国民健康保険については、構造的な問題を抱えており、全国的な傾向として財政運営に苦慮している状況であり、制度の安定を目指して平成30年度から都道府県単位での運営に切り替わります（都道府県単位化）。都道府県単位化に伴い熊本県では、市町村間の医療費水準の平準化を図り統一保険料（税）を目指すことになっていますので、大津町でも医療費の適正化に取り組みながら、これまで以上に医療費を抑制していく必要があります。また、後期高齢者が年々増加しており、後期高齢者医療保険においても医療費の抑制が求められています。 医療費の抑制を図るためには、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率を向上させることが大切ですが、併せて、一人ひとりの意識改革と生活習慣病予防対策などを地道に行なっていくことが必要であると考えています。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 1	町民の健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会と共に進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康保険課
施策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	和田しおり

基本事業を取り巻く現況と課題

住民を取り巻く健康課題は、生活習慣病、感染症等、がんなど様々な環境にさらされています。町では特定健診と同様に死亡率減少に関与するがん検診の受診率の向上にも力を入れると共に、合併症の発症や進展症状などの重症化予防を重視した取り組みを推進するために支援体制の構築が今後の課題となっています。

【がん検診受診率の推移】

	H26	: H27	: H28		H26	: H27	: H28
・胃がん	: 15.5%	: 19.6%	: 29.5%	・肺がん	: 27.5%	: 28.2%	: 30.0%
・大腸がん	: 26.0%	: 38.1%	: 30.4%	・子宮頸がん	: 39.9%	: 48.1%	: 58.7%
・乳がん	: 43.2%	: 59.3%	: 69.4%				

基本事業の目標

・住民が心身ともに健康な生活を送ることができる。
がん発症のリスクを高める生活習慣は、循環器疾患や糖尿病の危険因子と同様であるため、循環器疾患や糖尿病への取り組みとしての生活習慣の改善が結果的には、がんの発症予防につながり健康寿命の延伸へとつながる。

構成事務事業

事務事業名	- 母子保健事業 - 予防接種事業 - 健康増進事業 - 保健衛生事業	- 養育医療事業 - 新型インフルエンザ発熱外来事業 - 自殺対策推進事業 - 地域救急医療対策事業	食品監視活動補助金
-------	--	---	---

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
313,884 千円	303,183 千円	354,228 千円	11,205 千円	0 千円	600 千円	342,423 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	自分の健康状態を知り生活習慣改善を認識する人の割合（特定健診受診率）	目標値	単位:							60	実績値は現時点で確定できないため、前年度の実績値を記載（毎年度）。
		実績値	39	41.8	37.8	41.1	40.0	38.9	40.8	37.4	
		達成度	65.0%	69.7%	63.0%	68.5%	66.7%	64.8%	68.0%	62.3%	
		達成度に対する担当課コメント	平成27年度より未受診者対策、重症化予防対策の体制整備を行い、広報啓発等を行ってきた。地震の影響もあるが、引き続きがん検診も含め受診率向上を図るとともに若い世代からの啓発を行っていきます。								
成果指標②		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町民の生活の質に大きく影響を与えるがんの罹患率を減少させ、がんによる死亡減少に重要なことは、早期発見である。その為に自覚症状の有無に関わらず、特定健診と併せて継続した受診をし、自分自身の体の状態を正しく理解することが重要である。それぞれの年代に応じた健康づくりの支援と、健診受診後の結果説明や訪問等による保健・栄養指導に重点を置き、町民の行動変容に繋げていける取り組みを継続していく。		『今後の課題と取り組み方針』 がん発症のハイリスク要因とされる生活習慣病の重症化予防や、継続受診など町民が主体的に取り組めるよう支援し、健康づくりに関する普及啓発を行う。 また、町民自身が体についての理解を深め、積極的に健康づくりに取り組むための結果説明会、訪問や個別の保健指導を今後も継続し、より町民に身近な形で実施していく。 引き続き、国保医療係との連携を密にし、レセプトや予算等データ分析を行い、町の現状に合わせたPDCAサイクルに基づいた事業展開を行うことで、医療費や社会保障費等の抑制、町民の生活の安定や質の向上に寄与していく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
健康寿命の延伸を目標に、平成26年度より町健康づくり推進計画、データヘルス計画等と相互性を図り、生活習慣病の重症化予防を基本に取り組んでいる。町民の健康のためには、各種健診を受診していただき、自身の体のことについての理解を町民自身が気づいていくこと、また、重症化させない、しないために定期的な健診受診と、適切な専門機関への連携を図っている。それぞれの計画の見直しに際しても、医療費や各種データ等評価の一部として活用し、改善を行いながら健康づくり事業を効果的に進めていく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 2	こども医療の充実			
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康保険課	
施策	1 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	保々 英樹	

基本事業を取り巻く現況と課題

少子高齢化社会と言われて久しい中で、子育て支援対策の一環として、満15歳（中学3年生）まで、こども医療費の助成を行っています。当町では人口の増加に伴い、子どもの数も増加していますが、助成額はほぼ横ばいで推移していますが、さらなる医療費の抑制が必要です。また、多重・頻回受診も課題となっています。
（平成25年12月から、小学6年生までを中学3年生までに対象を拡大）

基本事業の目標

- こどもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図る。

構成事務事業

事務事業名	こども医療費助成事業				
-------	------------	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
168,415 千円	155,066 千円	175,921 千円	13,349 千円	0 千円	0 千円	162,572 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	1月あたり2回（2つの医療機関）以上の受診割合	目標値	単位:%							20	
		実績値	25	24.4	31.7	24.1	29.2	23.9	26.0	26.1	
		達成度	80.0%	82.0%	63.1%	83.0%	68.5%	83.7%	76.9%	76.6%	
		達成度に対する担当課コメント	多重・頻回受診は、医療費増加の一因となるため、健診や保健師による訪問活動等を通じて継続的に抑制に取り組んでいく必要があります。								
成果指標②		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成25年12月診療分から助成対象を中学3年生まで拡大しています。また、熊本県内の外来医療機関については、「健康保険証」と「こども医療受給者証」を医療機関の窓口で提示することで、自己負担額の支払いの必要がないため、住民の利便性の向上につながっています。		『今後の課題と取り組み方針』 安心して医療を受けることができるこども医療の助成は、子育て支援の中で最も重要な施策の一つであり、継続が求められるものだと考えます。そのためにも、適切な受診をしていただくよう検診等の機会をとらえた広報、相談窓口の活用や保健師による訪問活動の充実に努めていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
対象児童数が拡大していますが、医療費については、ほぼ横ばいの状態となっています。本制度については、子どもの健康保持と健全な成長と、子育て世代の経済的な支援のためには必要なものです。しかし、受診時の医療費支払の無料による「コンビニ受診」を誘発させないように、適正受診の啓発に努めていく必要があります。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 1	農業生産基盤（農業用水路）の整備			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課	
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	中島 隆	

基本事業を取り巻く現況と課題

農家戸数の減少、混住化等の進展に伴う集落機能の低下や、高齢化に伴い農業用施設の維持保全機能の低下や老朽化が心配される状況にあります。併せて流域の宅地化のため流出量が増加し、未整備区間の土水路の法面の崩壊等が各所に見られており、農業経営に支障をきたしているため、農家だけでなく地域ぐるみでの維持・保全を図り、農業用資源の長寿命化を図る必要があります。

また町内の土地改良区について、今後離農による組合員の減少が予測されるため、平成28年末の土地改良区合併により、組織の基盤強化を図っている。

基本事業の目標

農業用水路の護岸整備、改修、遠隔監視システムの導入、取水口の電動化を図ることにより、農業生産性の安定向上と維持管理の効率化、省力化ができる。

農業用施設の維持保全活動を地域ぐるみで継続して行うことにより、安定的な農業経営や施設の長寿命化ならびに地域振興ができる。土地改良区の合併により、計画的な農業用施設の適切な維持管理が図られ、農家負担の軽減ができる。

構成事務事業

事務事業名	・農地費（団体営農地耕作条件改善事業） ・県営上井手・下井手地区かんがい排水事業 ・多面的機能支払交付金事業補助金 ・大菊土地改良区助成金 ・土地改良適正化事業
-------	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
132,684 千円	53,097 千円	145,221 千円	81,353 千円	6,900 千円	千円	56,965 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	上井手の整備延長 1期 H20～H29	目標値	単位:m						2855	
		実績値	2603	1508	2129	2332	2332	2374	2374	2603
		達成度	82.3%	52.8%	74.6%	81.7%	81.7%	83.2%	82.3%	91.2%
		達成度に対する 担当課コメント	今年度は主に菊陽町区間にて整備実施。 大津町の年度当初の予定分は達成した。							
成果指標②	下井手の整備延長 1期 H21～H30 2期 H27～H32	目標値	単位:m						3344	下井手1期目標： 2325m
		実績値		844	1420	1900	1900	2064	2177	2322
		達成度	65.1%	36.3%	61.1%	81.7%	81.7%	61.7%	65.1%	69.4%
		達成度に対する 担当課コメント	残区間は大津町のみ。 大津町の年度当初の予定分は達成した。							下井手2期目標： 1019m
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する 担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する 担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』		『今後の課題と取り組み方針』					
①上井手の整備延長については、平成２９年度で完了となり、当初計画区間の９割以上で工事が完了した。着手出来なかった区間については２期工事にて着手していく。 ②下井手の整備延長については、平成２９年度着手予定の全区間で、工事実施出来た。来年度以降の工事予定区間についての用地関係もほぼ問題なく片付いている。 上記のことから、目標達成度の評価は「Ｂ」としております。		①上井手の整備延長の２期工事については、現時点では平成３２年度からの着手を考えている。以前と比べ、事業採択にける農地集積の要件が厳しくなっているので、中間管理機構等を利用しながら、事業採択に向け集積を進めていく。 ②下井手の整備延長の１期工事については、平成３０年度が完了年度となっており、地権者との交渉を残す箇所があるので、早急に問題を解決し、平成３０年度での工事完了を目指す。 ２期工事については、用地交渉並びに工事実施についても順調に進んでいる。 上記のことから、方向性の評価は「Ｂ」としております。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
上井手・下井手共に、大津町農業の生命線ともいえる重要な農業用水利施設であると同時に防災上も必要であるため、引き続き早期完了を推進し、併せて新たな計画の早期策定・着手に向け関係機関と連携していく。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課	
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	松岡 司	

基本事業を取り巻く現況と課題

迫井手地区において、経営体育成基盤整備事業を平成20年度に着手し、平成26年度に事業完了しました。整備面積約60haで、地域内で設立した農事組合法人「大津白川」を中心に土地利用型農業と地区内の農地集積を図り効率のよい農業生産を行っております。事業完了後から現在まで地区内の農地集積率は80%を超える集積を行っており、今後も中間管理事業も視野に入れた集積を推進していきます。

矢護川水田地域は、圃場や農道が狭いところが多く、大型機械が使用できず農作業の効率が上がらない状況であり、生産基盤を整備することで作業効率を上げ生産性の高い農業経営を行うことが出来るようになります。事業推進においては受益者の同意、賦課金等の課題はあるものの、推進委員を中心とし営農組織の設立とあわせ新規事業として採択できるよう進めているところです。

基本事業の目標

事業において、地区内の圃場整備により農道や用排水路が改修されると共に、広くて優良な農地が整備されることで農作業の効率が上がり生産性の高い農業が持続可能となる。

構成事務事業

事務事業名	・ 県営迫井手地区圃場整備事業の完了 ・ 矢護川地区圃場整備事業の事業同意推進				
-------	--	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
100,161 千円	34,461 千円	14,706 千円	321 千円	千円	千円	14,385 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	迫井手地区圃場整備の整備面積（面工事）	目標値	単位:							60	平成26年度完了
		実績値	60	60	60	60	60	60	60	60	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100	
		達成度に対する担当課コメント	迫井手地区圃場整備は完了整備工事も含め平成26年度に完了しました。								
成果指標②	矢護川地区圃場整備の整備面積（面整備）	目標値	単位:							160	工事未着手
		実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	
		達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	
		達成度に対する担当課コメント	平成21年度に推進委員会を設置し、地域営農の体制づくりと併せて受益者の100%同意に向けて推進委員を中心に進めています。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』		『今後の課題と取り組み方針』					
①迫井手地区圃場整備事業においては、計画どおり受益面積約60haが整備され、平成26年度に完了しました。		①迫井手地区圃場整備事業は、整備面では完了整備工事、法手続き関係では権利者会議、換地処分、換地清算を含みすべての事業を完了しました。今後は、地域全体が効率のよい土地利用型農業を目指すため整備された農地の集積・集約化を推進していきます。					
②矢護川地区圃場整備事業においては、推進委員会で事業説明を重ね事業採択に向けて同意徴集を行いながら、地域営農の体制づくりのため営農組織設立に向けた地元説明会を各集落で行っています。 上記のことから、目標達成度の評価は「B」としてあります。		②矢護川地区圃場整備事業は、推進委員を中心に事業の施行同意収集を行っており、矢護川地区で94％、真木地区で83％の状況です。未同意の理由としては、工事負担金や整備後の賦課金、後継者がいないなどです。今後は担い手の確保が厳しくなる中、地域の営農ビジョンを策定し、組織設立を目指しながら受益者に将来性のある圃場整備を進めていきます。 上記のことから、方向性の評価は「A」としてあります。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
①迫井手地区圃場整備事業は、県営事業の採択を受け計画どおり事業が進み、整備面では受益面積約60haの整備をはじめ、幹線、支線道路の改良、用排水路、安全施設等の工事が完了しました。換地面では、権利者会議を開催し換地処分を行い、非農用地売却を含む換地清算のすべてにおいて完了しました。 また、本事業は法人育成型により実施したことで、平成25年度には「農事組合法人大津白川」が設立し、圃場整備の完了と同時に地域内の農地約83％を集積し効率のよい土地利用型農業を行っております。今後は法人を中心に土地改良区や中間管理機構等と連携し、更なる農地の集積・集約化を図り生産性の高い地域営農を推進していきます。							
②現在推進しています矢護川地区圃場整備事業においては、事業の同意徴集をしていますが、100％同意には至っておりません。課題となっている地元負担金の軽減や後継者対策に向け、推進委員会で検討を重ね、地域営農組織設立に向けて取り組んでいます。今後、組織設立を目指すとともに、受益者の100％同意に向けて推進委員を中心に事業推進を行います。 上記のことから、達成度評価は「B」、方向性は「A」としてあります。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 3	経営感覚に優れた農業経営の推進			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課	
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	田島 公洋	

基本事業を取り巻く現況と課題

農業は気象災害や病害虫などの影響を大きく受けやすいため、他産業と比較して経営が安定せず、所得についても低い現状がみられます。熊本地震による影響はもとより、近年は異常気象による大雨災害や気温の寒暖差、台風被害等農作物への被害が顕著なものとなっています。

また、熊本地震の影響により生産資材等も高騰しており、農業者にとって厳しい状況が続いています。T P P・E P Aについても、まだまだ先行きは不透明な状況が続いており、結果の如何に関らず今後は強い農業経営体の育成が喫緊の課題です。

基本事業の目標

地域内の農地をまとめ、リーダーとして意欲と能力のある担い手が各集落に増え、規模拡大により生産力が向上し、生産コストの引き下げが図られ、農業が経営の安定した産業になる。

構成事務事業

事務事業名	・担い手育成総合支援事業 ・農業後継者育成事業 ・認定農業者協議会事業 ・農業制度資金利子補給事業 ・人・農地問題解決推進事業				
-------	---	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
25,939 千円	2,483 千円	27,547 千円	25,661 千円	0 千円	0 千円	1,886 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	農業所得の満足度	目標値	単位:%						50	
		実績値	—	10.6	9.2	17.0	15.5	16.7	未調査	22.4
		達成度	—	21.2%	18.4%	34.0%	31.0%	33.4%		44.8%
		達成度に対する担当課コメント	農畜産物の価格低迷、生産資材高騰、近年の異常気象等の厳しい農業情勢を背景に農業所得の満足度は低位傾向にあります。							
成果指標②	認定農業者の人数	目標値	単位:人						180	
		実績値	164	161	150	156	165	164	165	
		達成度	91.1%	89.4%	83.3%	86.6%	91.6%	91.1%	91.6%	91.6
		達成度に対する担当課コメント	認定農業者は強い農業経営体育成の中心に位置付けられています。高齢化による未更新等により個人の認定は減少しているものの、法人の新規認定の増加により認定数は横ばい傾向です。							
成果指標③	家族経営協定の締結件数	目標値	単位:件						50	
		実績値	28	28	28	37	39	41	47	52
		達成度	56.0%	56.0%	56.0%	74.0%	78.0%	82.0%	94.0%	104.0%
		達成度に対する担当課コメント	世帯員の平等な経営参画を推進する制度です。認定新規就農者制度の創設により後継者等が自立経営を行う際に夫婦間で協定を結ぶ傾向があり件数は増加傾向です。							
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 認定農業者は高齢化に伴う未更新等により個人の認定が減少しておりますが、法人の農業参入に伴う認定申請が増加傾向にあり、認定者数は横ばいとなっております。家族経営協定についても農業後継者が自立経営を行う際に夫婦間で協定を結ぶ傾向にあり増加しました。農業所得の満足度については厳しい農業情勢が背景にありますが、若干増加しております。上記により達成度はB評価としております。		『今後の課題と取り組み方針』 依然として厳しい経営環境ではありますが、今後も農業施策は認定農業者や集落営農組織を中心に人・物・金が集中投資されると推測されます。米国や豪州等の大規模農業ではなく、欧州の農業立国（デンマークやオランダ）を参考に各種補助事業を有効に活用し、国の農業所得倍増計画や強い農業づくりに沿った新たな事業の取り組みが急務です。今後も行政機関・団体が連携し担い手の資質向上による所得の向上を図る必要性が特に高いことから方向性は充実又は拡充のA評価としています。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
平成26年度からの4つの農政改革がスタートしました。農地中間管理機構による農地集積、将来の米交付金廃止及び新規需要米への転換、青年就農給付金の創設等新たな施策が矢継ぎ早に展開される中、T P P交渉についても昨年12月に協定締結及び関連法案の採決が行われ、可決承認されました。しかしながら、まだまだ先行きは不透明な状況が続いております。前回のガット交渉では平成7年度から約6兆円の農業強化の予算措置がなされましたが思うような成果が見られなかったことから、経営体強化や直接補償等を踏まえた支援策が創設されるものと思われます。各行政機関、J A・畜産農協等の農業団体と情報共有と連携を強化し担い手の育成・強化を図ります。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課	
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	田島 公洋	

基本事業を取り巻く現況と課題

大津の農畜産物は町内及び県内では甘藷を代表作物として認知度が高まってきましたが、全国的にはまだ知名度が低くブランド化された他産地の同一農畜産物とでは価格差が生じています。また、気象や他産地の生産量の影響による価格変動が大きいので所得が安定していません。

南部水田地帯を中心とした水田農業では主に主食用米、新規需要米、小麦、大麦、大豆が作付けされています。火山灰土に適した「からいも」は229haの作付で熊本県内トップの生産量となっています。また、大根、人参の生産も盛んです。畜産については、肉用牛、乳用牛、豚、馬、養鶏で121戸の経営体があります。

基本事業の目標

からいも、大根、人参などが大津ブランドとなり県内外に顧客が増える。畜産については、防疫意識の向上による疾病の減少、事故率低下により経営が安定し、安全安心な畜産物が安定供給されている。

構成事務事業

事務事業名	・農産振興対策事業 ・畜産振興対策事業 ・農業振興地域整備計画 ・経営所得安定対策推進事業 ・家畜防疫・畜産一般事業				
-------	--	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
12,284 千円	9,349 千円	13,025 千円	2,923 千円	千円	15 千円	10,087 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	農畜産物認知度	目標値	単位:%						80	
		実績値	—	73.1	73.4	70.3	68.3	73.2	未調査	69.8
		達成度	—	91.4%	91.8%	87.9%	91.5%	91.5%		87.3%
		達成度に対する担当課コメント	マスコミやイベント出演、キャラクター商品でのPR効果もあり甘藷を中心に農畜産物の認知度は比較的浸透していると思われます。							
成果指標②	からいもの作付面積	目標値	単位:ha						350	
		実績値	290	276	276	276	276	276	229	229
		達成度	82.8%	78.8%	78.8%	78.8%	78.8%	78.8%	65.4%	65.4
		達成度に対する担当課コメント	栽培農家は高齢化が進み重量野菜でもあることから、作付面積・作付農家数とも減少しています。							
成果指標③	家畜伝染病（法定伝染病）の発生頭数	目標値	単位:頭						0	
		実績値	0	0	0	0	0	0	0	0
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成度に対する担当課コメント	本年度は法定伝染病の鳥インフルエンザの発生はなかった。今後も各機関が一体となった防疫体制の充実が必要です。							
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 町内における農畜産物認知度は約70％で推移しており、比較的浸透していると考えます。からいもの作付面積は補助事業による高性能作業機械の導入により作業効率化を推進しておりますが、重量野菜のため高齢化の進行等もあり作付面積は減少しています。家畜伝染病については、本年度に発生はありませんでしたが、今後もより一層、各機関が一体となった防疫体制の充実が必要です。上記により達成度はB評価としております。		『今後の課題と取り組み方針』 本町の土地利用型水田農業は㈱ネットワーク大津、（農）大津白川等の設立等により全国的なモデル地区となっています。また、㈱もやいネット真城、（農）灰塚等の農業法人が設立されるなど、担い手の確保と効率的農業の推進が図られております。今後は新規需要米及び麦・大豆等の計画作付けによる所得向上が当面の課題です。特産の甘藷は共販だけでなく輸出・直販・加工品等の付加価値商品としての販売戦略に取組む必要があり、「ほりだしくん（高系）」・「紅はるか」等の消費者嗜好に合わせた品種選択が重要です。家畜伝染病では、アジアを中心に法定伝染病が蔓延しており、中国・韓国をはじめとするアジアの観光客に細心の防疫体制構築が肝要であることから方向性は現状のA評価としています。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
大津町の農畜産物は、品質・生産量ともトップクラスとなっており、特に甘藷は県内一の生産量を誇っています。カライモフェスティバルをはじめとする各種イベントを通じてのPR等でブランドが定着しつつあります。また、JA甘藷貯蔵施設の整備より安定した周年出荷が可能となっています。この他、「あさのしずく」をブランド名とする大根も市場で高評価を受けております。人参については産地としては菊陽町が先行している状況ですが、品質では差がなく今後のブランド化が課題です。肉用牛についても町内生産の素牛は他の地域より高価格で取引されています。神戸へ出荷する枝肉は品質の高さから大手百貨店からのブランド化アプローチも寄せられている状況です。今後も各農畜産物のブランド化を進め6次産業化等も視野に入れ農家所得の向上を図ります。防疫対策については、県内でも鳥インフルエンザが発生しましたが、熊本県をはじめとする関係機関の迅速な対応により、感染の拡大はありませんでした。このように、大津町においても常に発生リスクがある状況のため、今後は職員研修、防疫演習等を実施し非常時における早期の初期防疫措置が取れる体制整備を構築する必要があると考えます。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 1 - 5	地域と環境に配慮した農業の推進			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課	
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	田島 公洋	

基本事業を取り巻く現況と課題

南部の水田地帯は熊本市の地下水涵養田となっていることから営農と調和した水量・水質の保全が必要です。畜産については、混住化が進展する中、悪臭・害虫の発生を極力抑えるよう適正な糞尿処理を行い、畜舎周辺環境に配慮しトラブルのない地域共生型の営農が重要となります。輸入加工品・農産物の増加で食の安心・安全に対する関心は高まっていますが、地産地消の拠点である生産者直売所での販売は伸び悩んでいます。鳥獣害については、里山の荒廃や山間部の極小農地等の耕作放棄が進展し猪や鹿等の食害が見られます。

基本事業の目標

農家は安全で新鮮な農産物を出荷し、住民はそれを直売所などで容易に購入でき、水田活用で地下水保全がされ、畜産農家は周辺住宅地と調和しながら環境に配慮した畜産経営がされている。鳥獣害の被害も捕獲隊による駆除や電牧柵による自己防衛が確立し被害が減少する。

構成事務事業

事務事業名

- ・山村広場維持管理事業
- ・有害鳥獣捕獲事業
- ・鳥獣害防止対策事業

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
831 千円	831 千円	1,185 千円	70 千円	千円	千円	1,115 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	エコファーマー認定農家数	目標値	単位:戸						180	
		実績値	270	270	273	306	218	164	164	
		達成度	150.0%	150.0%	151.6%	170.0%	121.1%	91.1%	91.1%	
		達成度に対する担当課コメント	減化学肥料・農薬等の取組みを知事が認定する制度です。現在、県からの更新案内されているため昨年同件数となっておりますが、所得増加に繋がるメリットが少なく、認定数は減少する見込みです。							
成果指標②	水田湛水の面積	目標値	単位:ha						380	
		実績値	319	319	292	268	285	281	11	248
		達成度	83.9%	83.9%	76.8%	70.5%	75.0%	73.9%	2.9%	65.3%
		達成度に対する担当課コメント	H25からの代掻写真添付義務化等、基準を厳格化したため湛水面積は減少しました。H28は熊本地震の影響により各水路への通水ができず大幅に減少しましたが、水路等の復旧によりある程度回復しました。							
成果指標③	直売所での販売高	目標値	単位:百万円						135	
		実績値	113	115	119	111	111	114	118	117
		達成度	83.7%	85.1%	88.1%	82.2%	82.2%	82.2%	87.4%	86.7%
		達成度に対する担当課コメント	J A「きくちのまんま」は大津の「とれたて市場」をモデルに発展しました。施設の老朽化等がありますが、郵便局カタログ販売等も好評で、売上は横ばいとなっています。							
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 エコファーマーの更新について、本年度更新案内を行っているが、認定のメリットが少なく、未更新者の増加が懸念されますが、今後はGAP・HACCPの認証に移行するものと思われます。地下水涵養事業の水田湛水面積について、昨年は熊本地震の影響により、大幅に減少しましたが、回復傾向にあります。直売所は老朽化・類似店の増加等の問題はありますが、郵便局カタログ販売等も好評で、売上は横ばいです。上記により達成度はB評価としております。		『今後の課題と取り組み方針』 今後の経営は大規模化・集約化による生産コストの削減等が求められる一方で、安心・安全な農畜産物の生産も求められています。さらに、畜舎や堆肥散布時の臭気対策、ハエ等の害虫対策、硝酸性窒素による地下水汚染対策等にも十分配慮が必要です。今後も消費者に安心・安全な農畜産物が提供できる体制を構築し、商工会、観光協会等との連携を図りながら、町独自ブランドの定着を推進したいと思います。また、被災した農地や水路も復旧し上井手については、今年は通水し、田植えや水田湛水できましたので、方向性は現状のB評価としています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
環境に配慮した環境保全型農業は、国全体として関心が高まっています。生産者団体と県が取り組む「熊本グリーン農業」は平成23年度から本格的に取組がなされ、肥料や農薬の削減状況に応じた6種類のマークを表示でき、消費者等はマークを目印にグリーン農業農産物を購入できます。今後も消費者に安心・安全な農畜産物を提供するために、家畜排泄物及び廃資材の適正処理推進、地下水涵養と連携した農産物の生産と、商工会、観光協会等と連携した町独自ブランドの確立等、さらには2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において選手村などで提供される食材についての調達には、GAPへの取組みを重視した”持続可能性”が求められるようになるなど、持続可能な環境保全型農業の取組みが農家所得の向上へ連動するよう事業推進を図ります。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 6	農地の保全と有効活用の推進			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農業委員会	
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	西田 貴嗣	

基本事業を取り巻く現況と課題

後継者の減少、高齢化・兼業化で農業をする人が減少しています。また、耕作放棄地の増加や農地転用（住宅など農地以外のものに用途を変更すること）で農地の面積も減少しています。このようなことから、安全で安心な食料を安定的に供給することが難しくなっており、将来的には食料受給率の大幅な低下を招く恐れがあります。

基本事業の目標

- ・農業振興地域整備計画書に基づく優良農地として守るべき農地を明確化し有効利用される。
- ・担い手への農地集積による農作業効率が向上し農業所得が増加する。
- ・地域農業の担い手確保により継続的・安定的な食糧供給ができる。

構成事務事業

事務事業名	・農地パトロール及び農地利用状況調査の実施 ・農地の転用違反の改善指導 ・農地の利用集積事業の推進 ・農地・年金・相続・贈与等、各種相談業務の実施 ・定例研修、先進地研修の実施 ・農地情報システムの有効活用
-------	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
8,709 千円	4,790 千円	14,785 千円	7,308 千円	0 千円	819 千円	6,658 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	耕作放棄地の面積	目標値	単位:						70	
		実績値	73	71	66	62	60	57	51	56
		達成度		98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	農地法に基づき、農家への積極的な仲介・指導等を行っていますが、農家の高齢化や不在地主の増加などが影響し、耕作放棄地の面積は増加しています。							
成果指標②	貸借権の設定面積	目標値	単位:						470	
		実績値	425	419	420	422	575	576	670	681
		達成度		89.1%	89.4%	89.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成度に対する担当課コメント	もやいネット真城や灰塚農事組合など、地域営農組合と連携、仲介等を行った結果、増加しています。							
成果指標③	認定農業者の人数	目標値	単位:						180	
		実績値	164	161	154	156	165	162	163	165
		達成度		89.4%	85.5%	86.6%	91.6%	90.0%	90.5%	91.6%
		達成度に対する担当課コメント	認定農業者は強い農業経営体育成の中心に位置付けられています。高齢化による未更新もあるものの新規認定の増加により認定数は微増傾向です。							
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ●耕作放棄地の面積については、農業委員及び農地利用最適化推進委員の指導や仲介等、また、県の補助事業を活用しながら減少方向に進んでいましたが、農家の高齢化や不在地主の増加などが影響し、耕作放棄地の面積は増加しています。 ●貸借権の設定については、もやいネット真城や灰塚農事組合など地域営農組合と連携、仲介等を行った結果、増加傾向にあります。 ●認定農業者は強い農業経営体育成の中心に位置付けられています。高齢化による未更新もあるものの新規認定の増加により認定数は微増傾向です。		『今後の課題と取り組み方針』 農業委員会の事務は、平成28年4月からの法改正により「農地等の利用の最適化の推進」が新たに必須業務となり、「担い手への農地利用の集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」に積極的に取り組んでいくことが最も重要な事務として位置づけられています。成果指標である「耕作放棄地の面積」、「貸借権の設定面積」、「認定農業者の人数」について農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し取り組みを強化する予定です。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 2 - 1	林業基盤の整備			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課	
施策	2 - 2	林業の振興	担当者	中島 隆	

基本事業を取り巻く現況と課題

本町は、総面積の約50%を林野が占めており、そのうちスギ・ヒノキを中心とした人工林が70%となっています。その大半が戦後植栽した樹齢50年生前後の山林であり、森林資源として成熟し利用の時期を迎えています。長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されていますが、森林法の一部改正により、森林経営計画制度が創設され、この計画は森林施業の集約化を推進し、持続可能な森林経営を助長するため、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として作成する森林施業等に関する計画であり、小規模な森林所有者が経営計画の作成を推進する観点から大津町森林整備計画の変更を行っています。

基本事業の目標

造林・保育・木材生産のサイクルが持続可能な森林経営ができる。

構成事務事業

事務事業名	・林業総務費 ・町有林保育事業 ・地域活動支援交付金事業 ・私有林間伐促進事業
-------	---

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
37,010 千円	20,290 千円	38,514 千円	17,819 千円	千円	8,364 千円	12,331 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	集約化施業団地数	目標値	単位:							3	団地集約化に向けて作業を進めている。
		実績値	3	3	3	3	3	3	3	3	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標②	年間町森林施業計画の実行率	目標値	単位:							100	年度ごと計画的に実行できている。
		実績値	100	100	100	100	100	100	100	100	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 集約化については、引続き所有者の同意を得ながら関係機関と連携して進めていく。 町有林施業については、長期施業委託締結により計画的に進んでいる。		『今後の課題と取り組み方針』 今後も経営計画を作成しながら集約化施業を進めて行く。 町有林施業については、長期施業委託により計画的な施業の実施ができているため、今後も長期施業委託で取組む方針である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後も木材生産としてだけでなく、残材等を木質バイオマスエネルギーとしての活用や森林の持つ多面的機能が発揮できるように町有林の維持管理を計画的に実施していく方針である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 2 - 2	森林が持つ多様な環境の保全と活用			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課	
施策	2 - 2	林業の振興	担当者	中島 隆	

基本事業を取り巻く現況と課題

長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源涵養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されており、住民の豊かな自然・生活環境の悪化が課題となっています。

そのような中、森林公園を通じて自然とふれあい、森との語らいができ、日常生活では満たされない自然のやすらぎのためのレクリエーションの場として整備しており、森林学習や森林育成のための体験の場を提供する。

基本事業の目標

森林の持つ多様な公益的機能の恩恵を十分に受けることができる。

構成事務事業

事務事業名	・森林公園整備事業				
-------	-----------	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
282 千円	千円	400 千円	千円	千円	400 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	体験イベント等回数	目標値	単位:							1	
		実績値	2	1	2	0	2	2	2	1	
		達成度	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	森林ボランティア活動協定に基づき、森林公園内での活動を計画的に実施している。								
成果指標②		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 下刈や施設管理により、自然とふれあえる住民憩いの場の提供が来ている。		『今後の課題と取り組み方針』 今後も維持管理を行い、自然のやすらぎのためのレクリエーションの場として活用できる状態の維持を図る。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
菊池みどり世紀の森づくり推進会議との協定に基づき、森林ボランティア活動拠点として活用すると同時に森林の持つ多様な機能維持のための森林整備を関係機関と連携しながら継続していく方針である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 3 - 1	商業環境基盤の整備と活性化の支援			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課	
施策	2 - 3	商業の振興	担当者	中井 雄一郎	

基本事業を取り巻く現況と課題

現状：町中心部商店街の衰退、商店等の閉店や廃業が目立つがバイパス沿線は、大型スーパーや全国チェーン店の集積地となっています。

（課題）・中心部商店等の後継者不足、魅力的な個店の進出の推進、消費者ニーズの把握、
・新規起業家の誘致 ・商店街形成の環境整備（助成制度、支援体制の充実）

※大津町の事業所1, 179件（H26.7.1 平成26年経済センサス基礎調査）

※商工会に加入している商店数 平成25年3月末 511件 平成26年3月末 509件
平成27年3月末 507件 平成28年3月末 512件

※大津町の商店街数

平成19年商店数 284件 年間商品販売額 6,799,897万円（平成19年度商業統計より）

平成21年商店数 329件 （平成21年度経済センサス基礎調査より）

平成24年商店数 237件 年間商品販売額 6,611,000万円（平成24年度経済センサス活動調査）

基本事業の目標

若者が起業して頑張る、消費者が満足して買物ができている。

構成事務事業

事務事業名
・消費者動向調査
・大津町中小企業新築店舗改装利子補給

28年度決算額

29年度予算額

左の財源内訳

総事業費	うち一般財源	国県補助金	起債	その他	一般財源
10,468 千円	10,468 千円	10,325 千円	千円	千円	10,325 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	年間商品販売額	目標値	単位:千万円						7200	
		実績値	6799	6799	6799	6799	6611	6611	6611	
		達成度	94.4%	94.4%	94.4%	94.4%	91.8%	91.8%	91.8%	
		達成度に対する担当課コメント	実績値は平成24年時の数値です。前回の数値より平成24年の調査では減少している。							
成果指標②	商店数	目標値	単位:所						330	
		実績値	284	284	284	284	237	237	237	
		達成度	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	
		達成度に対する担当課コメント	実績値は平成24年時の数値です。前回の数値より平成24年の調査では減少している							
成果指標③	町中心部商店街の起業件数	目標値	単位:件						7	
		実績値	4	2	1	1	1	1	0	
		達成度	57.1%	28.6%	14.2%	14.2%	14.2%	14.2%	0%	
		達成度に対する担当課コメント	実績値は、平成28年の起業件数で、地震の影響もあり起業がなかった							
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 経済状況は若干回復傾向にあるが、中小企業にはまだまだ厳しい状況である。 雇用の状況については、最新のハローワーク菊池の有効求人倍率は1.84倍で人手不足が発生している業種もある。		『今後の課題と取り組み方針』 大型店舗の進出により小売店の経営は厳しい状況だが、小売店の特徴や魅力をいかしながら、中小企業の活性化を図る必要がある。 大津駅南口に新たな商店街ができ、商店街の活性化のために連携をとりながら事業を進める。また、駅北側の飲食店を中心にした連携も見られるため、今後の動向を注視することが必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
駅周辺を中心に、様々な動きが出てきてるため、今後の社会情勢や経済状況を考慮しながら、各種団体と協力して事業を推進し、活性化を図る必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成 2 9 年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 4 - 1	工業の振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	企業誘致課
施 策	2 - 4	工業の振興	担当者	山田 和之

基本事業を取り巻く現況と課題

本町ではこれまで企業誘致に積極的に取り組み、町民の就労の場の確保や町財源の確保に努めてきました。町内には、本田技研工業㈱熊本製作所をはじめ、室工業団地、熊本中核工業団地、南部工業団地などにおいて、自動車関連や半導体関連企業を中心に多くの企業が進出し操業しており、その企業の力が町の経済を支える重要な役割を果たしてきていると言えます。しかし、工業団地は全て完売しており、企業誘致を行える地域において道路などの基盤整備が必要であると思われます。また、熊本地震により被害を受けた企業においては、グループ補助金などを活用して復旧に向かっております。

町内には企業で組織されている大津町企業連絡協議会があります。企業間はもとより行政等とも連携しながら情報交換、交流会、懇談会など積極的な取り組みを通じて地域活性化の原動力となっており、さらに連携を深めています。

基本事業の目標

町が発展するには町民の就労の場の確保や町財源の確保が必要であり、そのために、町内企業が安定的に操業できるように産業基盤の整備をふまえながら、企業の新たな立地と企業支援に努めます。

構成事務事業

事務事業名	- 企業訪問活動の推進 ・大津町企業連絡協議会の活動支援 - 企業、学校、関係機関との連携強化 ・大津町工場等振興奨励事業			
-------	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,565 千円	4,538 千円	3,093 千円	1 千円	千円	123 千円	2,969 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	製造品出荷額 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値	単位:百万円						410,000	
		実績値		401,467	281,724	256,700	264,912	294,601	216,184	202,615
		達成度		97.9%	68.7%	62.6%	64.6%	71.9%	52.7%	49.4%
		達成度に対する担当課コメント	企業の生産活動については好調な企業が多くなってきているが、一部には厳しい状況もある。実績は平成27年工業統計調査の数値を採用。							
成果指標②	製造業の従業者数 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値	単位:人						9,500	
		実績値		8,945	7,649	7,809	7,636	8,064	7,289	6,722
		達成度		94.2%	80.5%	82.2%	80.4%	84.9%	76.7%	70.7%
		達成度に対する担当課コメント	企業の生産活動については好調な企業が多くなってきているが、一部には厳しい状況もある。実績は平成27年工業統計調査の数値を採用。							
成果指標③	立地協定の締結件数 (注)現状値はH21年度の件数	目標値	単位:						2	
		実績値		2	3	4	3	5	1	4
		達成度		20%	50%	90%	120%	170%	200%	200.0%
		達成度に対する担当課コメント	平成28年度は4件の立地協定を締結し、平成29年度は8件が予定されている。							
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 大津町の製造業の主力である半導体関連企業では、好機に転じている企業が多くなっている。また、自動車関連企業では四輪については海外での販売が順調で町内の関連企業も好調な状況である。このような中に新設工場の立地や機械増設等が行われ、8件の協定締結ができたことは評価できるものと思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 自動車関連企業においては、九州内での部品調達率も高くなっており、町内の企業でも新築や設備等への投資が見られる。また、半導体関連企業は、全般的に業績が好調に推移している。自動車・半導体の好調に関連し、運送業の立地も進んでおり、熊本県や関係機関と密に情報の共有を図り、企業動向の情報収集や情報交換のために企業訪問を積極的に取り組んでいく。また、従業員確保に悩まれている企業が多いため、高校等とも連携をとり、若者の地元企業への就職の促進や定着を図るため、企業連絡協議会等を通じて活動を行っている。平成30年度からは振興奨励補助金制度の変更を行う予定。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
(1) 企業の支援 町内企業との連携を強化し、企業や関係機関との情報交換や交流活動を続けるとともに、積極的に企業訪問を行い、企業へのサポートを行っていく必要がある。 (2) 誘致活動 現在、工業団地の空きがない状態であるが、今後の企業動向を注視し、物件の情報収集及び提供を行っていく必要がある。また、熊本県、町企業連絡協議会など関係機関との連絡を密にし、立地予定企業の要望に対し、土地の確保などを迅速に行っていく必要がある。 (3) 人材の確保 企業連絡協議会等の活動を通じ、町内外の高校、高専、技術短期大学等との交流を密にし、地元企業への就職の促進や定着が図られる取り組みが必要。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 4 - 2	工業用水道の安定供給と公営企業の運営		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	工業用水道課
施策	2 - 4	工業の振興	担当者	谷口 隆二

基本事業を取り巻く現況と課題

現在、3箇所の水源をもって日量4,000トンの給水体制で、8社に日量3,830トンの契約に基づき給水を行っています。
景気悪化等により企業の工業用水の使用量が減少すると減収につながり、損益が赤字になれば一般会計からの繰入が必要になってきますので、今後も企業の動向等を注視しながら安定供給を続けていく必要があります。

基本事業の目標

工業用水の使用量が増加し、安定供給を継続すること。

構成事務事業

事務事業名	・工業用水道の安定供給と水資源の確保
-------	--------------------

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
45,449 千円	千円	58,910 千円	千円	千円	58,910 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	工業用水道の日給水量	目標値	単位:トン						3,500	
		実績値	3,000	3,140	3,550	3,560	3,560	3,760	3,580	3,830
		達成度	100.0%	89.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	平成28年度末時点での契約水量は目標値を達成しているが、契約の約7割を1社が占めており、今後も企業動向等を注視していく。							
成果指標②		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 リーマンショック以降の企業の業績悪化に伴い平成20年度、平成21年度と年間給水量が大幅に減少していたが、平成26年度からは過去最高だった平成19年度を上回る収益となった。 現在、給水能力4,000トン／日の殆どを使用しているが、契約水量の約7割を1社が占めており、新たな投資は慎重を期しながら進めていく必要がある。		『今後の課題と取り組み方針』 安定的に給水を行うためには相応の施設整備が必要だが、約7割を1社が占めているため万一撤退等があった場合には過剰投資となり、損益が赤字となることが予想される。 なお、緊急時に受水ができるような協定を水道企業団と締結するなど、工業用水の安定供給に向けた体制整備を行っている。 また、平成2年度から給水を行っている各種施設については経年による劣化も進んでおり、メンテナンス計画を作成し適宜機器の更新等を実施していく必要がある。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 5 - 1	観光施設の整備			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり		担当課	商業観光課
施 策	2 - 5	観光の振興		担当者	中井 雄一郎

基本事業を取り巻く現況と課題					
・町の歴史を活かしたまちづくりが遅れています。 ・自然を活かしたアウトドア活動ができる施設の充実が遅れています。					

基本事業の目標					
・町全体が観光地となる魅力的な町となり、観光客の増となる。					

構成事務事業					
事務事業名	・社会資本整備総合交付金				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
22,619 千円	20,600 千円	52,290 千円	15,600 千円	10,300 千円	1,992 千円	24,398 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	年間入込客数	目標値	単位:人							3,000,000	
		実績値	2,045,909	1,851,267	2,052,126	1,915,204	2,051,597	2,028,431	2,011,074	1,606,739	
		達成度	68.1%	61.7%	68.4%	63.8%	68.3%	67.3%	67.0%	53.5%	
		達成度に対する 担当課コメント	宿泊客、日帰り客ともに減少傾向にある。								
成果指標②	宿泊者数	目標値	単位:人							300,000	
		実績値	215,000	216,220	243,663	244,182	245,446	269,148	279,300	276,452	
		達成度	71.6%	72.1%	81.2%	81.3%	81.8%	89.7%	93.1%	92.1%	
		達成度に対する 担当課コメント	県外は増えているいっぽうで県内客、外国人は減少の傾向にある。								
成果指標③	観光施設の満足度	目標値	単位:%							50	
		実績値	39.2	38.6		46.1	48.4				
		達成度	78.4%	77.2%		92.4%	96.8%				
		達成度に対する 担当課コメント	まちづくりアンケートの結果								
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する 担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 社会資本整備総合交付金で上井手沿いに水車を設置した。観光協会と共に上井手と寺社等の景観を生かしたまち歩きツアーの造成を図って行く。		『今後の課題と取り組み方針』 平成28年は宿泊客、日帰り客も減少したが、今後はイベントの開催や既存イベントの改善、新企画の立案をして来町者の増を図る必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
歴史や自然を生かした観光の促進や、既存施設を有効利用し大津町として独自の観光事業を展開していくと同時に新企画の検討も必要である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成29年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 5 - 2	観光資源の開発とイベント振興			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課	
施 策	2 - 5	観光の振興	担当者	中井 雄一郎	

基本事業を取り巻く現況と課題					
・町の歴史を活かした観光施設等の整備が遅れています。 ・スポーツやイベントが単独事業となっており連携していないことや、宣伝・情報の発信機能・組織が充実していないため集客を得ていない面がある。 ・祭やイベントを行う後継者等の育成や新規会員の加入が不十分です。 ・「十五夜綱引き・大津の初市」など町の歴史や文化を守り伝えてきた祭りやイベントが諸般の事情により継承できなくなっています。また、実施している祭も他市町村でも類似のものがあ特徴や個性がなく面もあります。 ※つつじ祭 2万人程度（祭期間中）、からいもフェスティバル 2万人程度					

基本事業の目標					
・住民や観光客が季節ごとに楽しめる祭やイベントがある賑わいの町 ・歴史や文化を活かした歴史探訪観光、着地型観光の創設					

構成事務事業					
--------	--	--	--	--	--

事務事業名	・祭り助成金 ・観光協会設立に関する事業				
-------	---	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
17,763 千円	17,763 千円	16,564 千円	千円	千円	千円	16,564 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考	
成果指標①	観光客入込数	目標値	単位:千人						2,000	日帰り客数	
		実績値	1,930	1,656	1,784	1,670	1,806	1,759	1,731		1,330
		達成度	96.5%	82.8%	89.2%	83.5%	90.3%	87.9%	86.5%		66.5%
		達成度に対する 担当課コメント	県内の日帰り客は増えてるが、県外の日帰り客が減少している。								
成果指標②	宿泊者数	目標値	単位:人						300,000		
		実績値	215,000	216,220	243,663	244,182	245,446	269,148	279,300		276,452
		達成度	71.6%	72.1%	81.2%	81.3%	81.8%	89.7%	93.1%		92.10%
		達成度に対する 担当課コメント	県外は増えているいっぽうで県内客、外国人は減少の傾向にある。								
成果指標③	祭やイベントの開催件数	目標値	単位:件						6		
		実績値	4	4	4	5	5	6	5		4
		達成度	66.6%	66.0%	66.0%	83.3%	83.3%	100.0%	83.3%		66.60%
		達成度に対する 担当課コメント	平成28年度は熊本地震によりつつじ祭は未実施だが、さくら祭、日本一祭、からいもフェスティバル、地蔵祭の4つのイベントは開催した。								
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する 担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 熊本地震からの復興、にぎわい創出のため8月に地蔵祭、11月からいもフェスティバル、3月にさくら祭などを行い、全体で約60,000人の来場者があった。		『今後の課題と取り組み方針』 つつじ祭、からいもフェスティバル、さくら祭を明日の観光大津を創る会が行い、朝市やスポーツコンベンションなどを肥後おおづ観光協会が行っており、両団体ともに町の観光の振興に寄与している。今後はイベント内容の検討や新観光ルートの模索を行い、観光の振興を図ることが必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
観光振興を促進するために、明日の観光大津を創る会や肥後おおづ観光協会などの各種団体と連携しながら町の活性化を行っていく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 7 - 1	地域社会における人権教育啓発の推進			
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課	
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	中原 均	

基本事業を取り巻く現況と課題					
人権問題については同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、ハンセン病回復者に関する問題など様々な課題があります。 差別、いじめなど様々な人権問題は、残念ながら解決されたとはいえ、今なお、重要な課題として残されています。					

基本事業の目標					
すべての人の人権が尊重され、すべての人が幸せになれる社会であること。					

構成事務事業					
事務事業名	・人権対策費 ・人権教育啓発費 ・団体活動助成金 ・大津町人権・同和教育推進協議会補助金他				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,726 千円	10,824 千円	11,342 千円	890 千円	千円	1 千円	10,451 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	大会等の参加者数	目標値	単位:人							1,000	平成28年度は熊本地震の影響により中止になった大会もあり大幅な参加者数減となる。
		実績値	900	750	550	560	508	834	541	715	
		達成度	90.0%	75.0%	61.1%	62.2%	50.3%	83.4%	54.1%	71.5%	
		達成度に対する担当課コメント	部落差別解消推進法施行を受けて「人権講演会」を開催。「女と男のつどい」と2週にわたり行事を開催したため、参加者数はもうひとつだったが部落差別解消に向けての新たな啓発の手助けとなった。								
成果指標②	人権のまちづくり懇談会の参加者数	目標値	単位:人							1,500	
		実績値	1,350	1,650	1,530	2,119	1,530	1,789	1,405	1,647	
		達成度	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.7%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	今年度も各学校とも社会状況に応じたものや、ライブ演奏など参加者が入り込みやすい内容が多かった。今後も継続し人権啓発を続けていく。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 「人権を考える女と男のつどい」は平成24年度から大津町女性の会と共同で開催、平成29年度は男女共同参画の視点を主に企画しました。 また、部落差別解消推進法施行を受けて「人権講演会」を単独で開催しました。 各小中学校での「人権まちづくり懇談会」では、参加しやすい講話の設定やPTA参加の促進を学校で行い、参加者の増を図りました。 今後も、各方面へのPRを行い、地域住民への参加を促進していくことが重要だと思われます。		『今後の課題と取り組み方針』 現在、部落差別問題をはじめ様々な人権問題を抱える中、平成28年12月に「部落差別解消推進法」が施行され、広報や大会、様々なイベント等において周知を図ってきました。今後はどれくらいの町民の方がこの部落差別解消法を理解されているかを検証した上で啓発を進め、また学校、企業との連携、情報共有を今まで以上に密にし、人権・同和問題を正しく理解し、人権が尊重されるまちづくりのため更なる啓発活動を充実させる必要があります。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
部落差別解消推進法において、国と地方公共団体は部落差別をなくす事が責務である事を明確にしています。行政・教育・地域社会との連携を密にし、部落差別を無くす取り組みが私たちの人権を保障することであると町民全員が認識できるように人権啓発を推進していきます。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成 2 9 年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 7 - 2	福祉と人権のまちづくり推進			
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課	
施 策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	小西 寛	

基本事業を取り巻く現況と課題

医療、福祉の問題、就労や教育の問題、環境の問題、そして差別の問題等生活する上で様々な課題があります。隣保館が設置され、これまで様々な交流・啓発・研修事業等に取り組んできましたが、現在でも社会や学校生活の中でも様々な人権問題がとりざたされている状況があります。福祉の向上や住民交流の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を再確認し、さらに啓発活動に繋げるように各種事業等の取り組みを進めていかなければなりません。

また、児童館においては、人権啓発福祉センターに併設された施設として、事業内容を検討しながら、子どもや親子の心を育むことに繋がる活動を工夫していく必要があります。

基本事業の目標

- ・すべての人権問題が解決し、一人ひとりの人権が確立され、明るく住みよい生活が保障される。
- ・子どもの健全育成の実現。

構成事務事業

- 事務事業名
- ・①社会調査及び研究事業 ②各種相談事業 ③地域交流事業 ④地域福祉事業 ⑤住民啓発及び広報活動事業 ⑥児童健全育成事業 ⑦子育て支援事業
 - ・地域福祉推進のための組織育成と連携（南杉水人権のまちづくり協議会）

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
14,171 千円	7,482 千円	15,601 千円	6,328 千円	0 千円	21 千円	9,252 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	来館者数	目標値	単位:						17,000	
		実績値		16,199	18,297	16,693	16,676	16,053	15,766	12,635
		達成度		95.3%	95.3%	100.0%	98.2%	94.4%	94.4%	74.3%
		達成度に対する担当課コメント	平成 2 9 年度の数値は、平成 3 0 年 2 月末の実績です。							
成果指標②	地域交流事業の利用者数	目標値	単位:						1,000	
		実績値		1,465	1,407	1,286	1,352	1,106	488	1,387
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	48.8%	100.0%
		達成度に対する担当課コメント	平成 2 9 年度の数値は、平成 3 0 年 2 月末の実績です。							
成果指標③	相談事業の利用者数	目標値	単位:						20	
		実績値		33	15	44	45	44	40	42
		達成度		60.6%	60.6%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成度に対する担当課コメント	平成 2 9 年度の数値は、平成 3 0 年 2 月末の実績です。							
成果指標④	子育て支援事業の利用者数	目標値	単位:						1,000	
		実績値		1235	1753	1414	1647	1793	1649	1,498
		達成度		123.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成度に対する担当課コメント	平成 2 9 年度の数値は、平成 3 0 年 2 月末の実績です。団体等と連携し、今後なお一層の参加者増を図ります。							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 人権啓発福祉センターは地域の福祉の向上、人権啓発の拠点として地域交流の促進や学習活動を推進し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決のための各種事業に取り組んでいる。		『今後の課題と取り組み方針』 今までの取り組みで、生活環境の改善をはじめとするハード面の整備は大きく改善された。 今後は隣保館の本来の目的である同和問題の解決を目指し、相談、地域交流、啓発事業等の一層の強化を図り、情報を共有し町全体がその目的に向けて進んで行けるよう隣保館としての役割を発揮させる必要がある。 また児童館では、子どもたちに健全な遊びを提供して、健康で心豊かに育つよう、地域や世代間交流を深める活動を実施する。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権啓発福祉センターは、人権啓発の拠点施設として様々な事業を総合的に実施し、地域のコミュニティセンターとしての機能を発揮することが必要である。平成２８年１２月には、「部落差別解消推進法」が成立、施行された。その中で、国及び地方公共団体に相談体制の充実や啓発、教育の推進、実態調査などを求めている。今後は更に人権啓発福祉センターとしての事業の強化、町全体に情報を共有し、南杉水人権のまちづくり協議会と協働しながら人権が尊重されるまちづくりを推進する。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 8 - 1	男女共同参画の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 8	男女共同参画社会の実現	担当者	佐藤 純一

基本事業を取り巻く現況と課題

平成23年、お互いを認め合い支え合って心豊かで活気にあふれ、夢が叶うまちをめざして大津町男女共同参画都市宣言をする。宣言後、講座や研修会などとおして、男女共同参画社会の実現に向けた推進を図った。平成27年、大津町男女共同参画推進条例を制定、平成28年3月、第3次「大津町男女共同参画推進プラン」を策定し、推進プランを基に事業を展開していく。審議会の前進である懇話会を中心に施設や学校などへの出前講座を行い、幅広い年代へ意識啓発を行った。男性の参加が少ないため、家族で参加できる推進講座を増やし、男性の意識啓発を実施した。多様な生活体系が増え、年齢や性別、生活シーンに応じた啓発が今後必要である。経済不況や予期せぬ災害が続く中で、生活への影響は大きい。少子高齢化が進展し、現代の社会経済情勢の変化に対応するためには、真の男女共同参画社会の実現が重要課題である。

基本事業の目標

男女がお互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現をめざす。

構成事務事業

事務事業名	- 各種研修会・講演会・出前講座の開催 - 男女共同参画社会づくり地域リーダーの育成と活用 - 各種ハラスメントに関する講演会・研修会 - 男女共同参画人材バンク登録事業の推進	- 男女共同参画推進活動の支援 - 企業、関係団体との連携 - 男女共同参画審議会の開催
-------	---	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
734 千円	734 千円	1,389 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,389 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	各種会議等の女性登用率	目標値	単位:						30	
		実績値		18.9	19.3	20.3	20.0	22.8	23.7	24
		達成度		63.0%	64.3%	67.0%	66.6%	76.0%	79.0%	80.0%
		達成度に対する担当課コメント	平成29年度の数値は、平成28年度の実績です。各種団体との連携を図り、男女共同参画推進団体を増やし、今後も女性の人材発掘や人材育成に積極的に取り組んでいく。							
成果指標②		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 男女が共に輝く未来のためには、性別による固定的役割分担意識や慣習などを継続的に啓発し、女性が社会参画できるための環境整備を行うと共に、女性自身の自力向上意識も重要である。		『今後の課題と取り組み方針』 根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発が必要である。今後も審議会や各種団体と連携しながら子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通して意識啓発を継続していく。また、平成28年度より改定した第3次男女共同参画推進プランに基づき、働き方改革を推し進める国の政策に併せ、家庭・職場内でのワークライフバランスの暮らし方について全庁的に男女共同参画を推進していく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
男女共同参画社会の実現が、国の重要課題となっていることは、少子高齢化社会や社会情勢の変化に対応するためである。男女が、お互いにその人権を尊重しつつ、責任も喜びも分かち合い性別にかかわらず、その個性と能力を発揮することができるまちづくりに努めなければならない。いま、国の働き方改革で働きたい女性を支援する施策が注目されているが、住民ニーズを的確に把握し、町企業担当課及び生活支援相談担当課とも十分連携しながら、今後も継続的に啓発することを期待する。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度		A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性		A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 9 - 1	国際交流の推進			
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	総務課	
施策	3 - 9	国際交流事業の推進	担当者	岩下 潤次	

基本事業を取り巻く現況と課題

多くの町民が国際交流の必要性を理解し、姉妹都市の歴史や文化、経済各方面での交流事業の拡大・発展へとつながるよう促進していかなければならないものの、思うように進んでいない現状にある。
 姉妹都市交流事業や在住外国人との国際交流に関して、幅広く町民が参加する交流の場を創出し、もっと身近に世界を感じることができ環境を作っていかなければならない。
 また、長年培ってきた姉妹都市交流の絆も、今後の交流発展の可能性を踏まえ一度見直すべき時に来ているのかもしれない。

基本事業の目標

町民が国際交流に関心を持ち、町の国際化への貢献や次世代の若者たちの豊かな国際感覚醸成へとつなげる。

構成事務事業

事務事業名	・海外派遣助成事業（国際交流事業） ・国際交流員招致事業（※平成24年度からの新規事業）				
-------	---	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
4,815 千円	4,815 千円	7,294 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,294 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	外国人の入込客数	目標値	単位:							23,000	町内のホテル等に宿泊する外国人観光客数（1月～12月までの年次集計）
		実績値	640	4,141	2,871	7,746	18,738	22,615	10,487	15,984	
		達成度	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	45.6%	69.5%	
		達成度に対する担当課コメント	熊本地震の影響で一気に数値が落ち込んだ前年に比べ、徐々に回復傾向を見せ始めている。以前は1,000だった目標値を大きく見直したためか達成度に及ばず、目標数値と成果指標の見直しが迫られていると考える。								
成果指標②	国際交流の推進を重要だと思う人の割合	目標値	単位:							70	町民アンケートにおける重要傾向の回答数
		実績値	59	65	－	61	63.1	63	未調査	42.2	
		達成度	－	92.9%	－	87.1%	90.1%	90.4%	－	60.3%	
		達成度に対する担当課コメント	グローバル化が叫ばれる昨今において、国際交流の必要性は大いに感じているであろうが、重要とまでは感じられていない模様。国際交流をもっと身近に感じてもらう施策の取り組みが急務だと考える。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町内の国際交流は町国際交流協会をはじめ、姉妹都市から来ている町国際交流員（CIR）の活躍により、姉妹都市交流関係の活動だけでなく、高齢者から幼児まで幅広い国際交流の機会（音楽、英会話、読み聞かせ、文化交流など）が生まれている。 国際交流員（CIR）の活躍の幅も少しずつ広がりをを見せている。		『今後の課題と取り組み方針』 米国ヘイスティングズ市との姉妹都市交流は長年にわたって多くの実績を築いてきた。特に、両市町の国際交流協会を中心とした活動により人的交流や中高生などの人材育成では一定の成果をあげているが、次世代の国際交流を支える担い手の問題が深刻さを増してきている。また、ブラジルの2つの姉妹都市との交流においても、相手側のコーディネーターの高齢化により、交流が休眠状態のままである。これらの課題解決の必要がある一方、アジア圏域との交流が活発化してきており、特に台湾とは経済や観光、教育分野での相互交流が進みつつある。 町内に目を転じると、在住外国人との交流についても、町国際交流協会の事業を通して活動の輪を今後広げていく必要がある。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
長い姉妹都市交流の歴史の中で、米国ヘイスティングズ市と当町との絆は着実に深化し、その姉妹都市交流を核とする町国際交流協会も活動の幅を広げつつ、活性化を続ける貴重な団体として成長している。 一方、もう一つの姉妹都市であるブラジルとの関係は休眠状態であり、近年経済交流のほか姉妹校締結による教育交流も進めている台湾高雄市については、今後の具体的な展開への検討が必要と考える。 こうした現状を踏まえると、現時点で確立している米国ヘイスティングズ市との関係性も大切にしながら、新たに台湾との交流についてもチャレンジが必要だと考える。 また、姉妹都市から招聘している町国際交流員（CIR）についても、赴任から3年目が過ぎ、更に活動の幅を広げていっている。着実に町民の国際交流の推進に寄与しているところであり、今後は小学校の外国語教育の支援についても力を発揮してもらわなければならない。町としてもその活躍ぶりをしっかりバックアップしていきたい。 成果指標として掲げている一つに、「外国人の入込客数」が順調な回復を見せているものの、アジア圏の経済状況に左右されやすい側面があるため、インバウンドを活用した国際交流の道も検討していく。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 1 - 1	秩序ある計画的土地利用の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課	
施策	4 - 1	土地利用と都市計画の推進	担当者	齊藤 孝浩	

基本事業を取り巻く現況と課題

当町は都市化・工業化は用途地域内で発展していますが、近年農地等から宅地への転用が多く、工業地域や農業施設に隣接して宅地開発が行われるなど、インフラ整備が遅れている地域への宅地化が進んでいます。こうした状況に対応するため土地利用規制のあり方について他法令による規制を参考にしながら取り組むとともに計画的な都市づくりを推進する必要があります。

昭和50年に町全域が都市計画区域に指定され、平成21年度に用途の見直しを行い902haの用途地域の決定がなされていますが、用途地域に含まれない地域や、農用地区域からも外れる規制のゆるい区域への宅地開発等が進んでいます。

現状と課題を踏まえ、平成29年度より都市計画マスタープランの策定に取り組めます。

基本事業の目標

計画的な土地利用により、当町の特性にふさわしい発展を図る。

構成事務事業

事務事業名	・開発指導要綱に基づく指導業務 ・都市計画マスタープラン策定業務 ・立地適正化計画策定業務 ・国土利用計画策定業務 ・都市計画基礎調査策定業務					・社会資本整備総合交付金事業（中心市街地） ・社会資本整備総合交付金事業（北部南部地区） ・都市計画図作成事業 ・復興まちづくり計画等策定支援業務				
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

28年度決算額

29年度予算額

左の財源内訳

総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
421 千円	421 千円	20,049 千円	4,657 千円	千円	60 千円	15,332 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	開発指導要綱に基づく指導の割合	目標値	単位: %						100	
		実績値	95	96	100	100	100	100	100	
		達成度	100.0%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	開発行為等に関する苦情は、着工前に隣接住民等への十分な説明を行うよう指導を徹底してきたため、工事に関する苦情は無くなった。							
成果指標②	都市再生整備計画策定(北部南部)の達成率	目標値	単位: 千円							
		実績値					5,076			
		達成度					100.0%			
		達成度に対する担当課コメント	北部及び南部計画は、平成27年度で計画策定を完了した。平成28から32年度までの5年間で事業を実施する。							
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・開発指導要綱申請案件については、基準を順守するよう現地調査、意見書の通知を行い、指導している。	『今後の課題と取り組み方針』 ・近年太陽光発電施設などの大規模な開発を行う物件が増加し、さらに平成28年度に発生した熊本地震の影響により、全体の申請案件についても増加傾向に転じた。大規模な開発については、計画段階から関係部署との連携を取りながら、災害等が起きないように強く指導を行っていく必要がある。 ・策定された都市再生整備計画に基づき、北部南部2地区について事業を展開して行く。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
リーマンショック後、大津町では多くの開発が行われるようになった。また、熊本地震後も住宅開発が増え続けているため、開発による災害が発生しないよう、指導を行っている。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 1	自然環境の保全と活用			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課	
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	伊東 正道	

基本事業を取り巻く現況と課題

今世紀最大の環境問題ともいわれている地球温暖化がこのまま進めば、海面水位の上昇（水没危機：1993年以降年間3.1mm上昇）、異常気象の増加（豪雨や干ばつ）、穀物生産の減少（食糧危機）、生態系への影響など、町民の生活はもとより人類の存続自体を脅かす事態が危惧されます。

都市化の進展や生活様式の多様化などにより、地下水や豊かな緑などの自然環境が少しずつ損なわれつつあります。また、地球温暖化対策は世界規模で取り組むべき大きな社会問題となっていて、日常生活での省エネ対策が強く求められています。

基本事業の目標

豊かな自然環境に囲まれながら生活することができる。

構成事務事業

事務事業名	・環境保全協定の締結と適切な運用管理の推進 ・住宅用省エネシステム設置補助制度
-------	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,929 千円	1,058 千円	3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	地球温暖化防止のための行動を3つ以上している人の割合	目標値	単位:%							80	平成28年度は熊本地震後で調査を実施していない。
		実績値	75.4	76.6	78.8	82.5	82.8	82.8	0	64	
		達成度	94.3%	95.8%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	80.0%	
		達成度に対する担当課コメント	今回質問項目を見直したことで従来と実績値に変化が生じた。引き続き、地球温暖化防止に向け、普及啓発を行い、住民に節電・省エネを実践してもらうよう努めていく。								
成果指標②	太陽光発電システム設置率	目標値	単位:%							10	
		実績値	6.6	8.65	9.50	9.65	10.33	10.57	11.04	11.21	
		達成度	66.0%	86.5%	95.0%	96.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100	
		達成度に対する担当課コメント	熊本地震後太陽光発電システムだけでなく、蓄電池等とセットで設置するケースが増えてきており、災害時等のエネルギー自給の関心が高まってきていると言える。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』		『今後の課題と取り組み方針』					
平成19年度以降、国・県が住宅用太陽光設置に対して補助を開始し、途中東日本大震災があり、平成24年7月からは固定価格買取制度の開始により、住宅用太陽光設置が大幅に伸びた。そのため、町の当初計画も前倒しに達成した。ここ数年は設置件数の伸びが下がってきていたが、熊本地震後、設置の問い合わせが増え、設置が再度上昇傾向にある。引き続き、家庭でできる省エネ、再エネの推進とともに、災害時の対応という観点からも事業を検討していく必要がある。		平成28年度から、従来の太陽光発電システムだけでなく、HEMS、蓄電池、エネファーム、木質バイオマスストーブ等、省エネ推進とともに災害時にも対応できる自立可能な家庭用エネルギー確保という観点も含めて、補助メニューを増やす形で事業を見直した。 一方で、太陽光発電システムが一般化しつつあるため、平成30年度からは太陽光発電システムだけの設置に対する補助を廃止する予定。 今後とも日常生活でできる節電・省エネを様々な形（普及啓発・補助）で推進していく中で、どのような方法が節電・省エネの取組みにインセンティブになるのか、検討しつつ、家庭での省エネを推進していく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
大津町は豊かな自然環境に恵まれている。阿蘇外輪山の一角を占める北向谷原始林や東部に広がる原野から広大な山林そして畑作地帯、南部は白川流域に田園地帯が広がっている。このような恵まれた自然を適切な管理などで保全し、次の世代へ引き継いでいかななくてはならない。一方、地球規模で進む温暖化は、記録的な集中豪雨災害が、各地で発生するなどその影響が見られる。町では、温暖化対策として二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスを発生しない再生可能エネルギーの導入を進めており、住宅用太陽光発電については一定の導入成果が出ている。 熊本地震により、小水力発電事業等中止を余儀なくされたが、その中で、災害対応型という視点で再エネ・省エネ推進を見直し、実施していく時期に来ている。							
		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 2	水資源の保全と活用			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課	
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	伊東 正道	

基本事業を取り巻く現況と課題					
大津町は、水道水源を湧水と深井戸に依存しているため、地下水が減少したり汚染されれば、町民は健康かつ文化的な生活を営むことができなくなります。 町民の生活と産業活動に欠かすことのできない豊かな水資源を保全するため、地下水保全・涵養や河川水等の浄化に取り組んでいます。					

基本事業の目標					
豊富な水量と良好な水質により、安心して生活や産業活動を行うことができる。					

構成事務事業					
事務事業名	・広葉樹の森、環境の森等の植林及び天然林等の整備 ・白川中流域、真木地区の水田湛水事業 ・雨水浸透ます設置補助事業 ・河川水質検査の実施 ・合併浄化槽設置補助事業 ・雨水貯留タンク設置補助事業 ・し尿の適正処理				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
115,135 千円	113,155 千円	111,317 千円	2,912 千円	千円	590 千円	107,815 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	水不足による断水、節水及び水道汚染事故件数	目標値	単位:件							0	
		実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	事故等はなかったものの、平成30年2月に真木簡易水道組合エリアで水源枯渇が発生し、緊急工事を行い大津菊陽水道企業団の水道水を真木地区に供給することになった。								
成果指標②	河川BOD基準達成箇所数	目標値	単位:箇所							10	平成28年度は熊本地震後農業用水路の放水中止により、検査を実施しなかった。
		実績値	9	7	8	10	10	8	0	10	
		達成度	90.0%	70.0%	80.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	今年度は基準値を上回るBODは検出されなかったが、引き続き水質状況の把握を継続していきたい。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町内では大規模な水環境の事故は発生していない。今年度は該当がなかったものの、河川のBOD基準を超えた場合は、一時的な結果なのか、経常的に問題があるのか、引き続き経年観測し、水環境の維持に努めていく。 なお、経年観測している箇所の多くが農業用水路だが、28年度は熊本地震により被害があり通水ができない、または減水になり、例年と同じ条件での検査ができないことから、実施を見送った。		『今後の課題と取り組み方針』 今後も定点観測により水質検査を継続することで、町内の水環境を調査するとともに、熊本の良好な飲料水を支えている地下水や地下水を育む環境を維持し、次世代へつなげていく。 公益財団法人くまもと地下水財団などの関係機関と連携しながら、地下水涵養や水質保全について啓発を行っていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
熊本は、豊かな地下水に恵まれているが、水を育む環境を保全し、維持していくことは重要な課題である。熊本県としても地下水と農業を守る条例を制定し、地下水の維持・保全を重要施策と位置づけている。町では、広葉樹の森や環境の森の整備をはじめ、公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽設置推進等、水質保全の取り組みも行ってきている。地下水涵養では、白川中流域の水田淡水事業が大きく貢献している。また、平成25年度からは、真木地区の冬水田んぼ事業も本格的に開始され、地下水涵養活動が拡大しつつある。引き続き良好な水資源を今後も維持していくために、町民の意識啓発のため広報、情報提供を引き続き行っていく必要がある。水質検査については、28年度は実施できなかったが、上流での影響が下流にも及ぶため、川全体、水全体の良好な環境維持を行うことから、引き続き実施していく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成 29 年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 3	資源循環型社会の形成			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課	
施 策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	坂本 経臣	

基本事業を取り巻く現況と課題					
可燃性ごみを焼却する時には、二酸化炭素やダイオキシンが発生し、地球温暖化や大気汚染など環境に悪影響を与えます。また、ごみが増えれば処理費用の町民負担も大きくなります。 大量生産・大量消費・大量廃棄の社会が見直され、近年は地球環境の保全に対する関心が高まり、ごみの減量化やリサイクルの必要性も広く認識されてきています。 ほぼ横ばいで推移していた一人当たりごみ量ですが、熊本地震の影響を受け、大きく増加しています。ただ、リサイクル率は昨年度と比べ若干とはいえ上がっておりますので、大変な状況の中でしたが分別は徹底してもらえたものと推測します。					

基本事業の目標					
ごみが少ない環境にやさしいリサイクル社会となる。					

構成事務事業					
事務事業名	・ごみ減量化と資源物リサイクルの推進 ・地域環境美化活動の推進 ・出前講座やごみ分別説明会による環境問題等啓発の推進				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
312,452 千円	261,033 千円	353,429 千円	千円	千円	50,937 千円	302,492 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	町民1人当たりの年間ごみ排出量	目標値	単位:							180	熊本地震の影響で排出量が大きく増加している。
		実績値	180	181	183	183	184	185	183	207	
		達成度		99.4%	98.4%	98.4%	97.8%	97.3%	98.4%	87.0%	
		達成度に対する担当課コメント	熊本地震の影響を除き、微増傾向であるので少しずつでも減少させるように取り組みを行う。								
成果指標②	資源リサイクル率	目標値	単位:							15	ごみ量は増加したが、リサイクル率は微増となっている。
		実績値	15	13.6	12.9	12.2	11.9	11.8	11.1	11.5	
		達成度		90.7%	86.0%	81.3%	79.3%	78.7%	74.0%	76.7%	
		達成度に対する担当課コメント	県平均のリサイクル率がおおよそ15%である。都市化している市町が低い傾向があるが、平均を上回るように取り組んでまいりたい。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 29年度数値として熊本地震の影響が大きく現れている。しかし、これは一過性のものであるので、通常の状態に戻った後は、少しでもごみの量を減らしてもらうように引き続いて広報啓発が必要である。本年度で基本計画もひとつの区切りであるが、次期計画においても継続してごみ減量化の取り組みを進めていく。		『今後の課題と取り組み方針』 熊本地震により計画は停滞した形となったが、不要物などの整理が進んだとも考えられる。今後は、ごみ量抑制のために新たな取り組みとして、これまでの4Rの促進、分別の徹底、生ごみの排出抑制、の他に、物を買わずに済ませることについての啓発を模索したい。生ごみについてはひと絞りなどにより水分を減らすことによるごみ減量の効果について検証を行いたいと考えている。リサイクル率が県平均に比べ低いので、その要因を分析し、リサイクル向上の取り組みに努める必要がある。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
ごみの減量化と再資源化の取り組みは、環境の面はさることながら財政的な面からも必要な事業である。ごみ減量化は、住民一人ひとりの取り組みの成果であるので、横ばいの状況を打破するためにも広報啓発をより工夫するなどして成果を上げていきたい。 また、資源物リサイクルを推進するためにも、再生資源集団回収団体を増加させたい。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 4	公害の防止と地球環境保全の促進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課	
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	坂本 経臣	

基本事業を取り巻く現況と課題					
公害苦情（騒音、振動、悪臭）をはじめ、不法投棄や近隣トラブルの問題など、多種多様の苦情や相談が多く、平穏な生活ができない場合もあります。 公害に直結するような報告はあっておりませんが、騒音、悪臭、騒音は個人の感じ方によるところも多く、他の九条もそうですが、現地確認を行いながら丁寧に対応しております。 また、目標数値が苦情聞き取り件数であり目標の数値として曖昧で適切ではないと考えており、本年度までで数値の見直しをするようにしております。					

基本事業の目標					
公害の苦情や相談がなく快適な生活環境である。					

構成事務事業					
事務事業名	- 環境保全協定の締結の推進 - 各種公害等苦情に対する適正な処理				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,628 千円	579 千円	2,750 千円	千円	千円	1,124 千円	1,626 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	環境に関する苦情や相談の件数	目標値	単位:							200	
		実績値	200	125	165	175	132	218	126	195	
		達成度		160.0%	121.2%	114.3%	151.5%	91.7%	158.7%	102.6%	
		達成度に対する担当課コメント	苦情相談件数は参考にはできるかもしれないが、そのまま環境の良好さを測る数値とはいえないため、今後目標数値を見直す予定である。								
成果指標②		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 地震に起因すると考えられる不法投棄が多く見られた。郊外に直結する苦情相談はなかったが、小さい案件を解決することで、大きい案件を防止することにつながるので、件数で判断するのではなく、きちんとした取り組みが大切だと考えている。		『今後の課題と取り組み方針』 苦情については、個人の主観によるものも多く見られる。また、相談件数のみで住環境が豊かになっているという判断では安易だと思われるので、今後も一般的に苦情になりやすい物については広報誌等による啓発を行い苦情が寄せられた件については速やかに対処を行う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
「公害」は、(1)大気の汚染、(2)水質の汚濁、(3)土壌の汚染、(4)騒音、(5)振動、(6)地盤の沈下(7)悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること、とされている。最近、微小粒子状物質（PM2.5）による大気汚染の問題が、深刻化してきている。 町での苦情の件数は、不法投棄や近隣トラブルの相談など苦情の件数そのものは減っているが、その増減はあくまでひとつの目安に過ぎない。早めの対応を行うとともに、類似の苦情が発生するようなケースについては広報等を利用し未然に防ぐ取り組みも必要と考えている。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 1	生活道路の整備・改善			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	建設課	
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	野田 静一	

基本事業を取り巻く現況と課題

昭和の町村合併から50数年となり、現在、町道認定をした路線数は478路線、総延長265,578m、その中に構築されている橋梁が151橋、路面舗装もコンクリート及びアスファルトで進め管理延長の約97.8%の舗装が完了しています。しかし、今後も新設道路と既存道路の拡幅改良など整備要望があるなかで、老朽化する橋梁と舗装の補修が増加しています。

また、道路沿線の除草、街路樹の管理について大部分を地域の区役に依存しているが、地域の状況により除草管理が行われない道路区間が増加する傾向にあります。

道路を造ることを重点に進めてきた方向から、維持補修等の管理を重点にする転換期だと思われます。

国の補助（交付金）事業を活用し、一般財源の平準化を図り、橋梁長寿命化計画や道路路面維持管理により、通行の安全性確保が必要となってきています。

基本事業の目標

道路整備と道路維持を両立させながら、歩行者と車両が安全に通行できる道づくりができています。

構成事務事業

事務事業名	・社会資本整備事業に基づく道路新設事業 ・道路改良事業 ・道路補修事業 ・橋梁長寿命化事業 ・交通安全施設整備事業
-------	---

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
560,715 千円	298,462 千円	475,608 千円	111,555 千円	220,400 千円	千円	143,653 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	道路の新設・改良の整備率	目標値	単位:%						85	
		実績値	50	55	57	58	60	62	81	82
		達成度	58.8%	64.7%	67.1%	68.2%	70.6%	72.9%	95.3%	96.5%
		達成度に対する担当課コメント	熊本地震の影響で平成29年度の改良工事は4路線となる。							
成果指標②	老朽化した舗装の補修整備率	目標値	単位:%						50	
		実績値	30	30	35	37	40	41	42	43
		達成度	60.0%	60.0%	70.0%	74.0%	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%
		達成度に対する担当課コメント	平成27年度に路面形状調査を実施し舗装修繕計画を策定、平成29年度は3路線を計画。熊本地震による路面の復旧も最優先で行なっていく。							
成果指標③	橋梁の長寿命化対策の実施率	目標値	単位:基						148	
		実績値	0	0	0	132	0	59	28	31
		達成度	0.0%	0.0%	0.0%	89.2%	0.0%	39.9%	18.9%	20.9%
		達成度に対する担当課コメント	橋梁の定期点検（近接目視）を実施し、補修等の対策工事を行っている。平成29年度は点検が31橋、補修工事は1橋。							
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 道路の維持補修、改良については住民の要望も多く、その優先順位の決定方法や計画的な予算の確保を要する。		『今後の課題と取り組み方針』 ・老朽化した舗装の補修整備について、応急的なものは職員で対処できるが、要望も増え、大掛かりな補修も予想されるため予算を確保したい。 ・通学路交通安全プログラムを策定し関係機関との調整を進めたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
○478路線の町道を抱え、また権限移譲により多くの里道の管理も必要になっており、街路樹の管理や除草等の維持管理の費用も年々増加している。このような中、構築されていた道路が耐用年数を迎えて、今後は橋梁の改築、舗装の補修などの事業費の大幅な増加が予想される。 ○道路の拡幅・改良整備は引き続き要望があると考えているが、維持管理費用が増加している中では、道路事業費の総額の増は難しいと思われるので、通学路の安全性や危険箇所など緊急性を判断して事業を実施することが必要である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 2	幹線道路網の整備			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	建設課	
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	村上 博文	

基本事業を取り巻く現況と課題

当町の地理条件として、熊本～阿蘇を結ぶ東西道路の整備が進み南北道路の整備が遅れていましたが、近年は、県道矢護川大津線、山西大津線、熊本大津線等の改良が進み南北の道路整備も進んで来ている状況です。しかし、集落内を通る部分については移転補償費等による事業費が高くなることと、用地の解決に時間がかかりすぎる等の問題からバイパス案の検討がなされています。

国道57号の四車線化は、瀬田拡幅区間の用地交渉及び工事を施工し、立野・瀬田拡幅の全長9.1kmのうち6.1km(約7割)が完了し、開通区間の渋滞が解消されました。しかし、熊本地震による立野区間の崩落により全線完了が未定であります。それに伴う北側復旧ルートは、平成32年度の開通に向けて工事が進められています。また国道443号の下町交差点改良も、菊陽町区間のバイパス事業と伴に事業着手されています。

基本事業の目標

町村間、幹線道路間の道路を整備し、道路網の形成を進めることにより交通渋滞を緩和し、産業の振興等地域の活性化を図る。

構成事務事業

事務事業名	・国道57号四車線化事業 ・国道57号北側復旧ルート整備事業 ・県道バイパス計画事業 ・県道部分改良事業 ・中九州・地域高規格道路事業
-------	---

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
34,185 千円	492 千円	33,592 千円	千円	33,100 千円	千円	492 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	国道57号四車線化の整備延長	目標値	単位:km							9.1	
		実績値	5.4	5.4	4	5.4	6.1	6.1	6.1	6.1	
		達成度	59.3%	59.3%	59.3%	59.3%	67.0%	67.0%	67.0%	67%	
		達成度に対する担当課コメント	平成27年3月に立野・瀬田拡幅区間の6.1kmが開通したが、平成28年4月の熊本地震により一部被災したため、現在は復旧作業を実施している。								
成果指標②	国道57号北側復旧ルートの整備推進	目標値	単位:進捗状況							100	
		実績値	-	-	-	-	-	-	10	25	
		達成度	-	-	-	-	-	-	10.0%	25%	
		達成度に対する担当課コメント	平成28年4月の熊本地震により崩落した現道の代替道路として、阿蘇市赤水地区までの延長約1.3kmの整備を実施している。								
成果指標③	県道改良、拡幅事業及び砂防事業の着手カ所数	目標値	単位:km							12	県道瀬田・竜田線(森地区バイパス事業)→未
		実績値	4	4	4	7	9	11	11	11	
		達成度	33.3%	33.3%	33.3%	58.3%	75.0%	91.7%	91.7%	91.7%	
		達成度に対する担当課コメント	県道改良・拡幅について早期完了を目指している。また平成27年度より急傾斜地崩壊対策事業に着手した。								
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 国道57号四車線化の整備は、平成27年3月に瀬田拡幅1工区（阿蘇大津ゴルフ場付近）までの区間が供用開始された。平成28年度は瀬田拡幅2工区、3工区の用地買収を進め早期完成を目指していたが、熊本地震により道路が一部被災したため、現在はその区間の復旧を実施している。併せて、代替道路として北側復旧ルートの整備を平成32年度完成を目標に工事が実施されている。 県道改良、拡幅事業及び砂防事業においては、単県要望等に計上している事業について一部着工している。		『今後の課題と取り組み方針』 国道57号は、大津町中部を横断する幹線道路であり、住民にとって生活に密着した重要な路線である。そのため瀬田拡幅区間の難航している用地買収を国や県と協力し、早期に四車線化の実現を目指していたが、熊本地震の影響により平成28年度は北側復旧ルートの整備に着手し、引き続き事業を行い平成32年度完成に向け、工事施工している。県道改良や拡幅工事についても、地元からの要望等を整理し、早期に着手して頂くよう県へ要望していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
国や県と情報を共有し問題点等がある場合、早めに協議を実施し、早期に完成させるように努めることが必要です。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 3	農林道の整備			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり		担当課	建設課
施策	4 - 3	道路網の整備		担当者	村上 博文

基本事業を取り巻く現況と課題

広域的幹線農免農道の整備はほぼ完了したが、支線の農道や耕作道については、未整備箇所が多くあります。大型化する農業機械の走行上の安全性確保や、農作業の安全性・効率性を確保するため、農道の拡幅や舗装整備が必要です。

基本事業の目標

農林道が整備され、農作業が効率よくできる。

構成事務事業

事務事業名	・土地改良事業での舗装整備（町の7割補助制度） （平成29年度は、地震の影響により町の7割補助制度は中止）				
-------	--	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,006 千円	11,006 千円	11,006 千円	千円	千円	千円	11,006 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	農道舗装（土地改良事業）の実施地区数	目標値	単位:カ所							0	
		実績値	19	21	4	2	4	3	3	0	
		達成度	76.0%	84.0%	16.0%	8.0%	16.0%	12.0%	12.0%	0	
		達成度に対する担当課コメント	「農地・水保全管理支払交付金事業」により農道舗装が出来るようになったため、土地改良事業の実施区域は減少傾向にあります。								
成果指標②		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 「農地・水保全管理支払交付金事業」により農道舗装が出来るようになったため、土地改良事業の実施地区は減少したが、農道舗装についてはこの事業により計画的に実施されるようになった。		『今後の課題と取り組み方針』 「農地・水保全管理支払交付金事業」を実施していない地区に対して、土地改良事業により農道舗装を実施している地区の事例紹介などが必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
農林道の整備は、作業の効率化には有効であり、農林業経営の安定化にもつながるものである。また、農林道は地域の生活道路として利活用されており、地域貢献度の高い事業である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 3 - 4	都市計画道路の整備			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり			担当課 都市計画課
施策	4 - 3	道路網の整備			担当者 齊藤 孝浩

基本事業を取り巻く現況と課題

本町の都市計画道路は、7路線全てにおいて改良済みであり、遅れていた県主体の平成19年度着工の駅前楽善線についても平成26年度開通し、工業団地などへの通勤路線と住民の生活路線が交錯していることによる慢性的な交通渋滞の発生などの問題が解消されました。
道路網の整備については、現在策定中である都市計画マスタープランにおいて、検討が必要である。

基本事業の目標

都市計画道路は都市の骨格を形成し、渋滞の緩和、歩道整備、交差点改良による安全で快適に利用できる道路整備により、町民生活の向上や産業振興、中心市街地の活性化を図る。

構成事務事業

事務事業名	・都市計画道路駅前楽善線改良事業 ・町道門出2号線道路整備事業				
-------	--	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	千円	33,000 千円	13,200 千円	17,820 千円	千円	1,980 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考	
成果指標①	門出2号線の事業進捗率	目標値	単位:%						100		
		実績値			21,000	18,000		45,000	33,000		
		達成度			15.7%	29.1%	29.1%	62.7%	62.7%		100.0%
		達成度に対する担当課コメント	熊本地震の影響により、H29.1月、2月に工事発注し、29年度へ繰り越して事業を実施し完了した。								
成果指標②		目標値	単位:千円								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 都市計画道路全路線の整備が完了した。	『今後の課題と取り組み方針』 平成29年度より作成する新たな都市計画マスタープランに基づいて、多様な交通を円滑に処理するための道路ネットワークの形成に取り組む。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
町道門出2号線の整備により、肥後大津駅へのアクセス向上が図られた。これにより通学通勤歩行者の安全性や利便性が改善され、送迎や周辺商店利用の車両交通の円滑な利用を推進することができた。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成29年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 4 - 1	駅周辺の交通システムの整備			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課	
施策	4 - 4	公共交通の維持	担当者	齊藤 孝浩	

基本事業を取り巻く現況と課題

九州新幹線の全線開業や阿蘇くまもと空港へのシャトルバス運行開始などにより、ＪＲ肥後大津駅の公共交通拠点としての役割がますます高まることが予想されます。

平成23年に駅南口を開設し、町の玄関口である肥後大津駅周辺の利便性の向上、特に南側からのアクセス、路線バスロータリーによる交通機関の推進は急務であるとした。

基本事業の目標

平成23年に駅南口機能を持つビジターセンター、バスロータリーを整備し公共交通機関の連携を推進し、利便性の向上が図られた。今後駅の北側について、駅利用者と地域との交流拡大を通じて町の活性化を図る。

構成事務事業

事務事業名	- 駅前広場整備事業 - 南口駅（ビジターセンター）建設事業 - 駅北口整備事業				
-------	--	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	肥後大津駅の1日あたり利用者数	目標値	単位:人						5,000	
		実績値	3,800	3,861	3,900	4,500	4,700	4,850	3,700	
		達成度		77.2%	78.0%	90.0%	94.0%	97.0%	74.0%	
		達成度に対する担当課コメント	北口整備事業を27年度に完了し利用者の利便性向上を行った。熊本地震の影響により平成28年度以降、利用者は減少した。							
成果指標②		目標値	単位:千円							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 北口周辺整備も完了し、利用者の利便性が向上したが、平成28年度は、熊本地震の影響により減少に転じた。		『今後の課題と取り組み方針』 整備後の維持管理の問題や駐輪場の整頓、イベントなどへの活用などソフトの充実が今後の課題となる。 なお全体的な公共交通事業については、総合政策課が担当している。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
駅南口及び北口の整備完了を迎え、利便性の向上が図られた結果、駅利用者が増加するなど、一定の成果を出すことができた。今後は今回の結果を生かした観光PRや、にぎわいのあるまちづくりの実現に向けた取り組みが必要である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 5 - 1	安全・安心な公園の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 5	公園・緑地の整備	担当者	齊藤 孝浩

基本事業を取り巻く現況と課題				
本町の公園は、親子連れ遊びの場、青少年の憩いの場、散歩コース、グラウンドゴルフ、スポーツ、ボランティアの場等、身近な公園として広く利用されています。 しかし、設置後15年以上経過した公園も多く、遊具や照明設備を始めとした公園施設の老朽化が進んでいるため、地域住民の安全で快適な公園利用に支障が出始めています。公園施設の健全度調査の実施と調査結果に基づく修繕・改築とともに、「大津町公園施設長寿命化計画」に基づいた計画的な改修等が必要です。 また、クスノキ・ケヤキ・イチョウ・サクラ等の大木化・老木化が進んでおり、低層のツツジや芝生に日照不足による障害が出ているため、利用者がツツジの花を楽しんだり、芝生でくつろいだりできなくなる可能性があるため、枝打等を実施していますが、今後も大量の落ち葉や倒木対策にも予算が必要になり、住民の公園への経費負担が増加する恐れがあります。				

基本事業の目標				
安全・安心な公園を憩いの場・交流の場として快適に利用できる。				

構成事務事業				
事務事業名	・町立公園等管理委託事業 ・公園長寿命化計画策定事業			

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
63,808 千円	61,192 千円	60,210 千円	千円	千円	56 千円	60,154 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考	
成果指標①	公園が安全と思う人の割合	目標値	単位:%						100	平成28年度は震災によりアンケート未実施。	
		実績値	—	46.6	62.7	53.4	51.6	49.7	0		38.6
		達成度		46.6%	62.7%	53.4%	51.6%	49.7%	0.0%		38.6%
		達成度に対する担当課コメント	熊本地震の影響により、被災した公園が多かったためか減少に転じた。								
成果指標②	公園を交流の場と思う人の割合	目標値	単位:%						70	平成28年度は震災によりアンケート未実施。	
		実績値	—	27.8	42.1	38.2	33.2	40.5	0		30.2
		達成度		39.7%	60.1%	54.6%	47.4%	57.9%	0.0%		43.1%
		達成度に対する担当課コメント	熊本地震の影響により、被災した公園が多かったためか減少に転じた。								
成果指標③	長寿命化計画策定達成率	目標値	単位:千円								
		実績値	—						5,232		
		達成度							100.0%		
		達成度に対する担当課コメント	平成28年度に長寿命化計画を策定した。今後、計画的に改修を実施する。								
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成28年に発生した熊本地震の影響等により、平成29年度実施のアンケート数値について減少に転じた。		『今後の課題と取り組み方針』 長寿命化計画策定後、公園内の施設を計画的に改修し、利用者の利便性、快適性、安全性を向上させ、今まで以上に住民の交流の場として利用してもらう。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
老朽化した公園施設が多くなり、維持管理の費用が多額となっているため、長寿命化計画により補助金を利用しながら改修を行っていく必要がある。また、通常の維持管理については、長期の委託を検討する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 6 - 1	公営住宅の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 6	住宅の整備	担当者	新開 和則

基本事業を取り巻く現況と課題

住宅に困窮している低額所得者世帯に対して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備して低廉な家賃で賃貸するための公営住宅を整備します。

これからの公営住宅として、既存住宅を少子高齢化社会の到来に向けたユニバーサルデザインへの改善、耐震対策、住宅環境の向上など公営住宅の長寿命化による整備が求められています。また、今後の社会資本整備総合交付金事業として、平成25年度に策定した公営住宅の公営住宅等長寿命化計画に基づいて、当該計画により公営住宅の用途廃止、住宅改善、住宅建替えを施工します。それぞれの団地の入居者の意見を聞きながら改修を推進します。

現在、あけぼの団地においては入居者のアンケートを取りまとめて、屋根、外壁、室内などの改修を施工しています。入居者の意見により室内においては3点給湯、住宅居室の気密性断熱性向上、バリアフリーなど住宅環境の整備を必要としています。

改修要望が多くなり早急な事業の完了が求められています。

また、あけぼの団地改修以降は鍛冶の上団地、西鶴団地の改修も検討する必要があります。

基本事業の目標

既存公営住宅の長寿命化計画により住宅環境を整備し、入居者が健康で文化的な生活を営むことができる公営住宅を整備する。

構成事務事業

事務事業名	・ 公営住宅等長寿命化計画 ・ 社会資本整備総合交付金事業
-------	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
74,225 千円	千円	348,355 千円	117,641 千円	185,500 千円	45,214 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	立石団地の改善戸数	目標値	単位:戸							
		実績値	88	50	38					
		達成度	100.0%	56.8%	100.0%					
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標②	あけぼの団地の改善戸数(設計業務)	目標値	単位:戸						412	
		実績値	180	0	0	0	60	60	0	60
		達成度	43.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	29.1%	29.1%	43.7%
		達成度に対する担当課コメント	H28は繰り越したが、H29は予定通り2棟分(60戸)の改修設計を行った。							
成果指標③	あけぼの団地の改善戸数(改修工事)	目標値	単位:戸						412	
		実績値	120	0	0	0	0	60	0	60
		達成度	29.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	14.6%	29.1%
		達成度に対する担当課コメント	H28は繰り越したが、H29は予定通り2棟分(60戸)の改修工事を行った。							
成果指標④	あけぼの団地駐車場の整備棟数	目標値	単位:棟							
		実績値	15	2	1	5	4			
		達成度	100.0%	53.3%	66.7%	73.3%	100.0%			
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 H26年度より事業を開始し、H27年度より工事を開始している。当初の計画では毎年度2棟ずつ設計、工事を行う予定であった。しかし、H28年度は熊本地震により事業を行うことが出来なかった。H29年度ようやくH28年度予定していた2棟を改修することが出来た。当初計画より1年遅れで事業が進んでいるが、今後町の財政事情により改修計画の見直しが検討される。		『今後の課題と取り組み方針』 今年度については、住民の速やかな移動により工事が遅れることなく予定通り事業が実施できた。団地住民の改修に対する期待は大きく今後の改修予定について住民からの問い合わせもある。しかし、町の財政状況も厳しいため、今後改修計画の見直しについて検討を行う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
あけぼの団地の改修事業だけでなく、災害公営住宅や既存住宅の修繕の状況も踏まえ、町全体の公営住宅の整備状況と財政状況を考慮しながら、今後整備計画を検討していく。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 6 - 2	公営住宅の管理			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	住民課	
施策	4 - 6	住宅の整備	担当者	本川 淳一	

近年、高齢者・身障者等の入居相談では、エレベーターのある団地（段差がない）や低層階への要望が多いが、空きがなかなか出来ないため、募集は年間数戸程度しかできない状況です。

建築後30年以上経つ公営住宅が大半を占めており年々修繕費が増加する傾向にある中、入居者の入れ替え時に点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで、居住性・安全性の維持・向上を図り入居者が健康で文化的な生活を営めるよう管理していくことが課題です。

また、既存入居者は高齢世帯（年金生活者の増加）及び賃金体系の変化による派遣社員の増加等により安定した仕事に就けないなど低所得世帯が多くなり使用料支払いの相談が増加しています。

基本事業の目標

住宅に困窮する定額所得者に低廉な家賃で賃貸することを目的に設置し、既存公営住宅の長寿命化計画に基き修繕を行い、住宅セーフティネットの核として、安全・安心な住生活を町民に提供することを目標としています。

構成事務事業

事務事業名	公営住宅の管理事業（入居相談、使用料納付相談、駐車場の運営、住宅修繕、住宅内の空地管理指導等）				
-------	---	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
20,779 千円	0 千円	21,920 千円	千円	千円	21,920 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	町営住宅入居者の満足度	目標値	単位:						—	
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	
		達成度	—							
		達成度に対する担当課コメント	都市計画課と連携・協力し住宅環境の管理に努め、満足度の向上を推進する。							
成果指標②	口座振替の推進	目標値	単位:						70	
		実績値	65.7	65.8	65.6	66.8	65.2	67.3	67.8	68.7
		達成度		94.0%	93.7%	95.4%	93.1%	96.1%	96.9%	98.2
		達成度に対する担当課コメント	新規入居者及び滞納整理が出来た入居者に対して積極的に働きかけ推進する。							
成果指標③	使用料集能率（現年度）	目標値	単位:						98	
		実績値	95.5	98.1	98.8	99.3	99.1	98.4	98.5	84.1
		達成度		100.1%	100.8%	101.3%	101.1%	100.4%	100.5%	85.8
		達成度に対する担当課コメント	現状の収納率が保てるよう入居者に接触し、滞納額が増えないように努める。							
成果指標④	使用料集能率（過年度）	目標値	単位:						20	
		実績値	20	23.8	23.5	57.5	20.4	19.5	17.3	22.7
		達成度		119.0%	117.5%	137.5%	102.0%	97.5%	16.5%	113.5
		達成度に対する担当課コメント	悪質滞納者に対しては訴訟を検討し、滞納額の減少に努める。							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 収入が少なく、住宅に困窮している入居相談者や入居者の要望に対応できるよう修繕等を行い、住民のニーズにあった住宅の整備を進める。 また、住宅使用料滞納世帯の減少に努め、公平・公正な収納により町営住宅管理運営を維持する。		『今後の課題と取り組み方針』 快適な生活が過ごせるよう都市計画課と連携し修繕を行う。また、公営住宅長寿命化計画に基き管理を行う。 生活弱者に対応するため福祉課・包括支援センター等との連携を図る。 滞納世帯に対し納付相談や臨戸訪問等を行い、滞納額の減少に努める。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
現在 8 1 3 戸の町営住宅を管理しているが、建築から相当の年数が経過し、対応年数を超えている住宅もあるので、計画的に入居者の転居を行い順次取り壊していく。 あけぼの団地は建設から相当年月を経過しており、都市計画課と連携を図り長寿命化計画に基き改修を行う。他の住宅に関しても、適切な管理修繕等を実施していきたい。 また、災害公営住宅の計画もあるため、適切な維持管理を進める必要がある。 家賃滞納者に対しては、納付相談や臨戸訪問などを行い、滞納者との接触に心がけ相談に応じるとともに公平・公正な住宅使用料の徴収に努めていきたい。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 7 - 1	上水道の整備			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課	
施策	4 - 7	上下水道の整備	担当者	伊東 正道	

基本事業を取り巻く現況と課題

真木地区では水道企業団から給水を受けていない世帯が多数（真木地区の約3分の2）あり、安全性が懸念されます。真木地区は水道企業団の給水区域であるが、約3分の2の世帯は未加入の状況であり、組合営の簡易水道事業による給水ということで、安全・安心な給水の点で不安があり、現に平成30年2月に水源が枯渇し、緊急工事を行い大津菊陽水道企業団の水道水を真木地区に供給することになりました。そのため、真木簡易水道組合は、大津菊陽水道企業団と統合に向けて協議する方針を決定し、大津菊陽水道企業団との協議が始まったところですが、配管の整備等の諸問題をいかに解決していくか課題となります。

基本事業の目標

安全な水道水がいつでも安心して使える。

構成事務事業

事務事業名	・大津菊陽水道企業団との協力体制確保 ・真木地区簡易水道組合と水道企業団の経営統合 ・簡易水道整備事業
-------	---

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	町内の上水道普及率	目標値	単位:%							
		実績値	100	100	100	100	100	100	100	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	上水の供給ができています。							
成果指標②		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 引き続き大津菊陽水道企業団と連携して、安全で安定的な生活用水の供給に努めていく。		『今後の課題と取り組み方針』 真木地区簡易水道組合と大津菊陽水道企業団の経営統合					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町民への上水の給水は大津菊陽水道企業団だが、今後とも大津菊陽水道企業団と協力体制を確保していく。また、真木簡易水道組合と大津菊陽水道企業団との統合についても、諸問題の解決に向け、状況把握と必要に応じて支援をしていく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 7 - 2	下水道の整備			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	下水道課	
施策	4 - 7	上下水道の整備	担当者	野田 智	

基本事業を取り巻く現況と課題

下水道の役割は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全と、きれいな水環境を創り出すことにあり、安全かつ安心で快適な日常生活のために必要な施設です。近年、社会経済状況の変化と共に生活にゆとりや潤いを求める住民の意識が高まる中で、下水道は、それらの社会的要請に的確に対応していくため、より一層、計画的かつ効率的に推進することが課題となっています。また、維持管理コストの削減にむけた下水道副産物の有効利用を図るため、消化ガス発電利用による処理場の電気料金削減及び農業集落排水施設の3箇所浄化センターより発生した汚泥をH28.4より広域クリーンセンターから大津町浄化センターで処分しています。今後、生活排水の汚水処理計画について、農集地域と公共下水道の接続及び農集地域の統合を図り下水道の財政的負担削減を検討します。

基本事業の目標

河川の水質浄化を図り快適で衛生的な生活環境を創り出す。

構成事務事業

事務事業名	・公共下水道事業 ・農業集落排水事業				
-------	---	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
993,876 千円	419,617 千円	1,051,096 千円	141,150 千円	218,100 千円	238,502 千円	453,344 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	下水道の整備率	目標値	単位:%							74.0	
		実績値	68.7	70.3	70.5	72.5	71.9	73.7	74.2	74.4	
		達成度	92.8%	95.0%	95.3%	98.0%	97.2%	99.6%	100.3%	101%	
		達成度に対する 担当課コメント	年次計画に基づき整備をしている。								
成果指標②	水洗化率	目標値	単位:%							94.0	
		実績値	88.5	85.1	86.1	91.8	82.6	93.2	93.4	94.0	
		達成度	94.1%	90.5%	91.6%	97.7%	87.9%	99.1%	99.4%	100%	
		達成度に対する 担当課コメント	未水洗家庭に対し、戸別訪問を行い、水洗化は、徐々に進んでいる。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する 担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する 担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 整備率に関しては、平成29年度目標値に均衡している。水洗化率においては、戸別の推進等を実施し、徐々に目標値に近づいている。		『今後の課題と取り組み方針』 整備に関しては、農業集落排水整備を完了し、公共の認可面積をクリアできるよう、年次計画に基づき取り組んで行く。 水洗化に関しては、未接続、特に汲み取り方式の家庭に対して、推進に力を入れて行く。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
下水道の整備にあたり、今後の少子・高齢化による人口減少を予測し、農集の污水处理施設の統合、公共への接続を考慮して、維持管理の削減、使用料の引上げ等を検討する必要がある。 また、生活排水の処理についても、大津町全体の污水处理構想を策定し、H47年度までの污水处理の整備を実施すること。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 8 - 1	消防・防災の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 8	消防・防災の充実	担当者	緒方 大祐

基本事業を取り巻く現況と課題

熊本地震以降、災害に備えるための大津町復興まちづくり計画を作成し、各避難所の整備に平成30年度からとりかかる。今後は、使用頻度の高い避難所から順に改善していく予定。

基本事業の目標

災害発生時に速やかに安全な所定の場所へ避難でき、住民の安全を確保する。

構成事務事業

事務事業名	・常備消防費・非常備消防費・消防施設費・防災基盤整備事業・水防費・災害対策費 ・国民保護対策費・社会資本整備総合交付金事業・災害対策（復旧）本部費（熊本地震関係） ・熊本地震復興基金事業 ・社会資本整備総合交付金事業（繰越）・災害対策（復旧）本部費（熊本地震関係）（繰越）
-------	---

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
430,765 千円	391,448 千円	624,649 千円	2 千円	38,601 千円	2,031 千円	584,015 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	自主防災組織の設置割合	目標値	単位:						100	
		実績値	78	78	78	78	80	83	83	
		達成度	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	80.0%	83.3%	83.3%	
		達成度に対する担当課コメント	各区長の意識の違いで、自主防災組織の活動内容に差がある。							
成果指標②		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 東日本大震災や九州北部豪雨以降、自助・共助・公助の役割は広がってきている。 また、熊本地震を経験し、各地域の自主防災組織設立の機運が高まっている。		『今後の課題と取り組み方針』 熊本地震の検証を進めているが、防災計画をはじめとするあらゆるマニュアル等が、風水害を重点に計画が立てられている。今後は、あらゆる災害を想定した内容に変更していく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
防災士を活用した、防災・減災に向けた取り組みを進めていく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 1	地域防犯体制の強化			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐	

基本事業を取り巻く現況と課題

空地や空き家などの死角になりやすい場所の把握・改善や防犯灯の設置など、犯罪予防のための環境整備を推進します。また、挨拶・声かけ運動による地域ぐるみの防犯活動や警察など関係機関との連携を強化し、防犯体制の充実を図る必要があります。

地域での連帯の希薄化等を背景に、犯罪が低年齢化、高度化などの傾向にあることから、防犯意識の啓発及び青色防犯パトロール等を推進し、地域と行政が一体となった防犯体制づくりが求められています。

基本事業の目標

地域ぐるみの防犯環境づくりを進め、犯罪のないまちづくり。

構成事務事業

事務事業名	・防犯灯、街灯設置事業				
-------	-------------	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
19,004 千円	千円	20,573 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	犯罪発生件数	目標値	単位:						240以下	
		実績値	285	217	166	175	160	111	94	102
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	犯罪発生件数は、目標の240件を下回ったが、前年度に比べて若干ではあるが増加している。							
成果指標②		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 評価当初からの実績数と現在までの数値を比べると、200件を下回っているなので、この数値を上げないよう努力することが大切である。		『今後の課題と取り組み方針』 各種防犯団体の協力により、目標値を下回る実績であるが、油断することなくこれまで以上に、各種団体と連携し、防犯活動に努める。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
中部地区の防犯灯・街灯のLED化を済んでいるが、その以外の地域においては、LED化が済んでいないので、有利な補助金等を見つけ早急に整備する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 2	交通安全施設整備の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐	

基本事業を取り巻く現況と課題

歩行者・自転車及び高齢者等交通弱者が安全に、安心して通行できる道路交通環境の整備を図る必要がある。企業が多く立地しているため、通勤時の交通事故等や交通渋滞が発生しやすい状況となっている。

基本事業の目標

交通事故及び交通渋滞などがないまちづくり。

構成事務事業

事務事業名	・交通安全施設整備				
-------	-----------	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
6,092 千円	1,315 千円	6,997 千円	千円	千円	4,000 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:						200以下	
		実績値	239	219	196	200	199	132	91	118
		達成度	83.7%	91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	交通事故発生件数は、目標の200件を下回ったが、前年度に比べて若干ではあるが増加している。							
成果指標②		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 交通事故発生件数を減少させるため、交通事故安全施設の充実、安全啓発に努める。		『今後の課題と取り組み方針』 地元区長等からの要望を元に、区画線の引き直しやカーブミラーを設置しているが、特にドライバーのマナーの向上が重要であると考え。警察と連携しながら交通規制を進め、交通事故防止を推進する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
地元からの区画線の引きなおしやカーブミラーの要望には、ある程度応えられるが、信号機設置の要望が多数あり、それらは県警（公安委員会）の対応になるので厳しい状況である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 3	交通安全教育・意識啓発の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐	

基本事業を取り巻く現況と課題					
決められた交通安全教室を行うのではなく、事故が起きやすい場所や起きやすい状況を把握し、より具体的な交通安全教室を推進し、町民の交通安全意識を向上させる必要があります。 交通事故発生件数は減少傾向にありますが、高齢者の関わる事故件数は急速に増加している為、高齢者だけの問題と考えず、交通安全意識を高めるよう、地域住民が警察及び関係機関と連携することが求められています。					

基本事業の目標					
ドライバーの交通安全教室を充実させ、交通事故ゼロのまちを目指す。					

構成事務事業					
事務事業名	・交通安全教育、啓発事業				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,020 千円	千円	5,460 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:						200以下	
		実績値	239	219	196	200	199	132	91	118
		達成度	83.7%	91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	交通事故発生件数は、目標の200件を下回ったが、前年度に比べて若干ではあるが増加している。							
成果指標②	交通事故負傷者数	目標値	単位:						270以下	
		実績値	325	308	267	290	270	176	146	183
		達成度	83.1%	87.7%	100.0%	93.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成度に対する担当課コメント	交通事故負傷者数は、目標の270人を下回ったが、前年度に比べて若干ではあるが増加している。							
成果指標③	交通事故死者数	目標値	単位:						0以下	
		実績値	0	3	3	1	0	2	0	0
		達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
		達成度に対する担当課コメント	平成28年度、平成29年度と死者を出さなかったが、大津警察署管内の近隣市町村では、交通事故死者が発生している。							
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 交通事故発生件数、負傷者数、死者数とも目標値を下回った。しかし、前年度より若干ではあるが、発生件数、負傷者数が増加しているので、十分注意する必要がある。また、依然として高齢者の交通事故発生件数が多く、住民一体となった交通安全運動の取り組みが必要である。		『今後の課題と取り組み方針』 ここ数年の交通状況では、朝晩の通学・通勤時間帯における生活道路内でのスピード等の出しすぎによる苦情が多い。ドライバーのマナーの低下が見受けられるので、交通マナーの啓発を警察と連携しながら行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
当町管内では、交通事故死者が発生していないため、大まかな目標は達成できている。しかし、交通事故発生件数及び負傷者数は増加しているため、今後も減少するような政策を立てる必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 4	消費生活の安全強化			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐	

基本事業を取り巻く現況と課題

被害にあったら、すぐに相談できる環境をつくり、クーリング・オフなどの対応策を周知徹底し、防止策に努める。また、行政と関係機関が連携し消費生活に対する意識を高めるよう講習会を実施する必要があります。

社会の高齢化が進む中、悪質商法など特に高齢者をねらった事件も多発しており、また、新たな手口も次々と生まれています。振り込み詐欺のうち、いわゆるオレオレ詐欺、還付金等詐欺の平成20年の認知件数は7,615件、4,539件で60歳以上の人が各々84.5%、73.7%を占め、大部分の被害者が高齢者となり、消費トラブルを未然に防ぐよう努めなければなりません。

基本事業の目標

いつでも相談できる環境づくりを進め、消費トラブルを未然に防止する。

構成事務事業

事務事業名	・防犯対策費				
-------	--------	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
4,797 千円	4,712 千円	6,184 千円	707 千円	千円	80 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	相談件数（町受付）	目標値	単位:						20以下	
		実績値	35	26	38	31	61	52	36	65
		達成度	57.1%	76.9%	52.6%	64.5%	32.8%	38.4%	100.0%	30.8%
		達成度に対する 担当課コメント	相談件数が増えたということは、相談窓口が認知されたことなので評価できるが、被害にあった可能性も増えているので注意する必要がある。							
成果指標②	相談件数（県受付）	目標値	単位:						200以下	
		実績値	233	135	170	159	180	157	228	未集計
		達成度	85.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.7%	
		達成度に対する 担当課コメント	平成29年度の集計がまだ出ていないためわからないが、平成28年度実績を見てもわかるように、熊本地震以後相談件数が増えてきている。							
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する 担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する 担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成29年4月から、菊陽町と大津町の消費生活相談広域連携に西原村を加え、3町村が日替わりで対応することによって、週5日の相談体制を整い、3町村の住民は、いずれの消費生活相談窓口を利用できるようになった。		『今後の課題と取り組み方針』 詐欺の手口が巧妙化しているため、引き続き若者や高齢者に対する啓発を行っていく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
3町村の住民が週5回、いずれかの町村でも相談を受けられるようになったのは効果的である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 1	行財政改革の推進			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	財政課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	本司 貴大	

基本事業を取り巻く現況と課題

住民の視点で見たときに、税金の使いみちが適正であるのか、優先度によって必要な事業に税金が使われ、それによって十分な行政サービスが提供できているのが課題です。

平成21年の政権交代により、事業仕分けなどによる公共事業等の見直しが進み、税金の無駄づかいをなくすことに対する国民（町民）の感心が高まっています。町としても、平成17年度から行財政改革大綱と集中改革プランに基づく行財政改革に取り組んできましたが、平成22年度からは新たに策定した「後期改革プラン」に基づく取り組みを推進し、平成26年度末で計画期間が満了しているが、引き続き後期改革プランを継承しながら、熊本地震による中長期の財政計画を見据えた、新たな計画策定が求められている。

基本事業の目標

税金の使いみちに無駄がなく、健全な財政運営により最大限の行政サービスが提供されている。

構成事務事業

事務事業名	・行財政改革大綱の策定と実施 ・後期改革プランの推進と進行管理 ・民間委託等の推進 ・事務改善事業 ・行政評価事業
-------	---

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	293 千円	千円	千円	千円	293 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	税金の使いみちに無駄がないと思う人の割合	目標値	単位:%							23.7	28年度は、アンケート未実施のため空欄
		実績値	20.9	22.6	23.1	23.7	21.3	23.6	—	10.6	
		達成度	88.2%	95.4%	97.5%	100.0%	89.9%	99.6%		45%	
		達成度に対する担当課コメント	29年度まちづくりアンケートの調査項目が変更となり、「財政運営の充実（財源確保、適正な公共投資等）」という項目となり、今までの実績値と差が生じた。								
成果指標②	経常収支比率	目標値	単位:%							81.0	
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7	80.6	80.1	82.7	85.9	
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント	経常収支比率は、「財政構造の弾力性」を判断する指数で低い方が良い。町村レベルでは、75%程度が望ましい。前年比2.6%悪くなっている。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 第3次行財政改革大綱と後期改革プランが平成26年度で計画期間が満了し、その後、新たな大綱の策定を進めておりましたが、熊本地震により、将来の町の財政状況が厳しい見通しとなるため、復旧・復興計画と新たな振興総合計画と連携した、中長期財政計画と新たな第4次行財政改革大綱の策定が求められる。		『今後の課題と取り組み方針』 ・新たな行財政改革大綱の策定及び推進 ・復旧・復興計画を最優先とする中長期財政計画と行財政運営の効率化 ・職員の意識向上					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
平成20年のリーマンショック以降の景気低迷による影響で、町税（法人町民税）が大幅に減収し、まだ、回復の見通しが不透明な状況である。企業誘致の推進を町の方針として取組んできた、大津町特有の事情でもある。そのような状況の中で、今回、発生した熊本地震により、復旧・復興を町の最重要課題として、国・県からの手厚い財政支援を受けながら取組んでいかなければなりません。現段階では、災害関連の経費として、平成33年度までの見込みで、総額約241億円を見込んでおり、その内、実質の町負担分が約5～6%（約15億円）となる見込みである。 このため、復旧・復興計画並びに新たな振興総合計画と連携した、中長期の財政計画を見据えた大幅な既存事業の見直しを行いながら、時代に見合った行政サービスの提供や、健全で持続可能な行財政運営に取り組むため「第4次大津町行財政改革大綱」の推進が求められる。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 2	行政の効率化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	宮崎 俊也	

基本事業を取り巻く現況と課題					
少子高齢化が進むなかで、住民同士のコミュニティが希薄になり、地域コミュニティが機能しなくなってきています。 一方、行政組織については、住民の利便性を向上させる必要があります。 人口の減少や高齢化により、地域が主体となつての活動が困難なところもあり、地域の活力の低下、及び地域コミュニティの不足が懸念されています。					

基本事業の目標					
自ら考え、ともに行動するまちづくりが推進され、地域が活性化している。					

構成事務事業					
事務事業名	・行政区の再編				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位:%								実績値は行政サービスに満足している人の割合です。
		実績値	43.0	40.1	47.6	45.9	42.6	43.1	—		
		達成度	61.4%	57.3%	68.0%	65.6%	60.8%	61.6%	—		
		達成度に対する担当課コメント	新たなコミュニティ形成への一手が必要である。								
成果指標②		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 まだまだ住民満足度の割合が低いため、更なるサービスの検証と徹底が必要である。		『今後の課題と取り組み方針』 今後も少子高齢化等の影響により、各集落において様々な問題が発生することが予想される。区長会と協議しながら、住民ニーズに対応した施策の展開を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
行政区の再編については、各集落の問題点を整理しながら、災害時での地域力向上も含め、新たな地域コミュニティづくりを形成する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 3	電子自治体の推進			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営		担当課	総合政策課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化		担当者	西光 優人

基本事業を取り巻く現況と課題					
- 多様化する住民ニーズと地方分権に伴う人的負担の増大 - 生活様式の変化及びICT（情報通信技術）の発展に伴う新たな行政サービスへの要求 - システム導入に伴う財政負担					

基本事業の目標					
- 行政事務の効率化による住民サービスが向上している。 - ICT活用によるユビキタス社会が実現している。					

構成事務事業					
事務事業名	- 総合行政システム事業 - 地域情報化整備事業				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
107,805 千円	102,162 千円	118,887 千円	1,050 千円	0 千円	722 千円	117,115 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	電算システムの年間停止時間	目標値	単位:時間							0.2	
		実績値	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0	38.0	6.0	0.5	
		達成度	66.7%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.5%	3.3%	40.0%	
		達成度に対する担当課コメント	10/23に、同じHUBに1本のLANケーブルを2箇所繋ぐことで発生する「ループ現象」が発生し、基幹系の「総合行政システム」に約30分間、アクセスできない状態となった。								
成果指標②	1月あたりの町ホームページアクセス数	目標値	単位:件							30,000	
		実績値	27,348	24,691	14,676	15,537	14,561	15,883	36,938	13,100	
		達成度	91.1%	82.3%	48.9%	51.8%	48.5%	52.9%	123.1%	43.6%	
		達成度に対する担当課コメント	昨年度は、熊本地震の影響で閲覧数が増加傾向にあったが、今年度に入っからは、閲覧数が減少傾向にある。								
成果指標③	年間の電子申請件数	目標値	単位:件							800	
		実績値	122	109	128	120	334	327	211	216	
		達成度	15.3%	13.6%	16.0%	15.0%	41.8%	40.9%	26.4%	27.0%	
		達成度に対する担当課コメント	H29.12/31時点の情報。5月に実施の「新庁舎建設町民アンケート」(89件)や9月に実施の「ホームページに関するアンケート」(28件)等が半数以上を占めている。								
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 成果指標①については、比較的早く解決したものの、職員には何度も周知している「ループ現象」が発生し、再発防止の強化が課題である。 成果指標②については、熊本地震から約2年が経過する中で、少し落ち着いてきたのか、閲覧数が以前の状態に戻っている状況と思われる。 成果指標③については、各種アンケート等に有効利用されていると思われる。		『今後の課題と取り組み方針』 「ループ現象」が発生すると、手続きのために来庁された住民等に迷惑をかけてしまうことになるため、再度、職員への周知・徹底を図り、再発防止に努める。 年度末に実施の「ホームページリニューアル」を機に、スマートフォンでも見易い「レスポンスデザイン」を採用するなどしており、閲覧者にとって見やすい、魅力あるHPづくりを進めていく。 県が導入している「電子申請システム」は、平成30年1月より業者の変更等があり、新しいシステムに入れ替わったが、今後も有効利用できるよう、職員に対しても積極的に使用していくよう周知していく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
現在の行政活動は、パソコン等電子機器がなくては動けない状態である。電算システムは正常に動くことが最低条件であるため、「ループ現象」でシステムが止まることは、論外であり、今後は職員への周知徹底を図るとともに、セキュリティ対策も重点的に行っていく必要がある。 また、住民の方への情報発信という観点から、ホームページのリニューアルを行っており、スマホ等でホームページが見やすくなる予定であり、情報の発信についても常に最新のものを発信していく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 1 - 4	職員の意識改革、定員管理			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	山部 美保	

基本事業を取り巻く現況と課題					
行財政改革大綱に基づき正規職員数は減少している状況にあり、限られた人数で行政事務を担う職員の意識改革、業務遂行能力の向上及び適正な職員の定員管理は、行政を運営するうえで必要不可欠なもので、職員の意識、資質が停滞すれば、必要な行政サービスがスムーズに提供できなくなります。 社会経済や情勢の変化に伴い、住民の行政ニーズも複雑多様化している状況の中で、必要な行政サービスを的確にかつ迅速に判断し実行できるように職員の意識改革や資質の向上を図るとともに、行政事務の権限委譲や人口の増減、業務の民間委託、指定管理者制度導入の状況、職員の退職者数の推移等、状況に応じた適正な定員管理を行い、効率的な行政運営を行うことが求められています。					

基本事業の目標					
職員の意識や能力の向上により、効率的で質の高い行政サービスが提供できている。					

構成事務事業					
事務事業名	- 各種職員研修 - 職員採用				

28年度決算額		29年度予算額		左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,024 千円	1,024 千円	4,032 千円	千円	千円	80 千円	3,952 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	研修参加職員数	目標値	単位:							600	・総務課主催研修 ・1年目から3年目研修
		実績値	248	331	567	594	750	568	41	386	
		達成度		110.3%	189.0%	198.0%	250.0%	94.7%	6.8%	64.3%	
		達成度に対する担当課コメント	平成27年度から目標値を倍増させたが、本年度は震災の復旧・復興の影響により必要最小限度の研修のみ実施した。職員を講師とした「1年目から3年目職員研修」を実施し、若手職員に必要な実務研修が出来たことは大きな成果だと考えている。								
成果指標②	研修派遣職員数	目標値	単位:							200	・自己申告研修(NOMA等) ・県研修協議会
		実績値	179	130	113	108	129	164	83	132	
		達成度		72.6%	56.5%	54.0%	61.0%	82.0%	41.5%	66.0%	
		達成度に対する担当課コメント	自己申告研修及び各種研修機関、県研修協議会への研修に職員の派遣を予定したものの震災対応等により参加が困難なものが多かった。								
成果指標③	職員定数	目標値	単位:							210	
		実績値	199	198	201	205	203	209	204	214	
		達成度		99.5%	100.0%	100.0%	99.0%	99.5%	97.1%	101.9%	
		達成度に対する担当課コメント	再任用職員、定年延長、非常勤職員の制度改革などを考慮し、優秀な新規採用職員の確保に向けた取り組みを行っていく。また、今後の人口や行政需要の伸びを考慮し、適正な定員管理計画の見直しを行っていく								
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 本年度は昨年から引き続き震災の影響により全体的な研修の参加実績は減ったが、職員が講師となって実施する「1年目から3年目研修」を実施するなど、若手職員に必要な実務研修が実施でき、職員の意識改革や資質向上に繋がっていると思われる。 定員管理については、再任用職員や職員の定年延長、非常勤職員の新制度などの動向も踏まえ、慎重に計画を進めていく。		『今後の課題と取り組み方針』 ・職員研修については、今後は職階級ごとの研修、自己申告研修などを継続して計画的していくとともに、若手・中堅職員に対して必要な実務研修の充実を図りたい。また、組織のリーダーとして活躍する人材を育成するために、現在行っている熊本県との人事交流に加え、中堅職員の市町村アカデミー研修や自治大学校などの中・長期の派遣研修を検討していく。 また、人材育成を実効あるものとするために、単に研修を充実させるだけでなく、職場における様々な場面を人材育成に活用するための職場の学習的風土づくりに取り組んで行く。 ・定員管理については、危機管理対応のための人材を考慮し、人口増加、重点政策や業務量の増減、民間委託の状況などを踏まえて、適正な職員数を確保するために見直しを行っていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見 大津町が地方自治の新時代に的確に対応していくためには、職員一人ひとりが社会経済情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できるよう体質を強化することが重要であり、そのためには、職員の資質のより一層の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限引き出していくことが必要である。そのためには、人材育成を狭い意味での研修のみと捉えることなく、人事管理全般を通じてその推進を図るべきであり、人事担当課を中心に各課等が協力していくことが必要である。研修についても、単に一律的なものを実施するだけではなく、職員の経歴を管理した上で、個々の職員に合わせて系統立てた研修を行い、組織として明確な目標を持った人材育成を目指していきたい。 また、能力・実績主義に基づく人事管理の手段である「人事評価制度」を新たに導入することから、研修等と合わせて人材育成を効率的に推進していきたい。 定員管理については、懸案されている諸事情を考慮し、定員管理計画の見直しを行っていく。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 5	公正な入札契約事務			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	財政課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	山下 宏介	

基本事業を取り巻く現況と課題

低価格入札による品質低下、また逆に落札率の高止まり等、公共事業を取り巻く状況は不況も重なり決して良くありません。入札契約事務はどのような状況であっても公正でなければなりません。
全国的に低価格になることが問題視されているが、本町においては落札率の高止まり傾向が見られます。また、入札情報の公表が進み、より透明性の高い入札が求められます。
震災後の入札の不調・不落はほぼ無く、災害復旧工事を円滑に進めることができています。

基本事業の目標

公正な入札事務の執行により、適正に公共事業が実施されている。

構成事務事業

事務事業名	入札・契約事務				
-------	---------	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	総合評価方式入札の実施件数	目標値	単位:件						2	
		実績値	1	1	0	1	0	0	1	0
		達成度	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
		達成度に対する担当課コメント	達成度は、総合評価方式入札の実施件数割合です。							
成果指標②		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成19年度から総合評価方式を導入し、下水道課のみが行っている。今後、品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の改正により、発注者の責務（基本理念に配慮して発注関係事務を実施）が明確化された。公共工事の品質確保のため、価格だけではなく、多様な入札制度を増やす必要がある。電子入札の導入については、平成29年度に試行運用を開始した。		『今後の課題と取り組み方針』 平成26年6月に品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）、入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）、建設業法の3法の改正・施行された。法改正の理念の「将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保」実現のため、平成27年1月に発注者共通の運用指針が策定された、発注者は基本理念にのっとり発注を実施しなければならない。 また、電子入札の導入に向けても平成27年度からシステム改修に取り組んでおり、平成28年度運用を開始する予定であったが、震災の影響で平成29年度運用を開始した。平成30年度は本格運用を開始する予定である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
入札参加資格、業者選定等公正な入札業務を実施しなければならない。併せて公共工事の品質確保ができる入札業務を実施しなければならない。今後は、電子入札の拡充も取り組んでいく。他自治体で多く発生した震災後の入札の不調・不落が本町ではほぼ無く、以前からの地元業者の育成が成果を果たしている。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 6	住民サービスの改善・向上			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	住民課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	松本 美由紀	

基本事業を取り巻く現況と課題					
・住民が各種証明書申請の請求取得や異動届出等を行う際に、丁寧で迅速な住民サービスを推進するために、待ち時間の短縮とワンストップサービスの充実を図っています。 ・仕事をしている人や高齢者等すべての住民が行政サービスを受ける為には、いつでも、どこからでも、各種証明書を取得できるようなサービス環境を整備する必要があります。 ・住民の相談内容が多様化するなか、町が住民相談の窓口として果たす役割が大きくなり、プライバシーに配慮した相談窓口の改善が望まれます。					

基本事業の目標					
住民が、いつでも、どこからでも住民票や印鑑登録証明書などの公的証明が請求取得でき、役場は、住民にとって、安心して相談できる身近なところとなっている。					

構成事務事業					
事務事業名	・町民相談事業 ・総合窓口化の推進事業				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
32,477 千円	742 千円	29,897 千円	4,386 千円	0 千円	23,704 千円	1,807 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	住民基本台帳カード発行数	目標値	単位:						800	
		実績値	426	457	523	587	635	660		
		達成度	53.3%	57.0%	65.4%	73.4%	79.4%	82.5%		
		達成度に対する担当課コメント	運転免許証やパスポート等の公的証明書を持たない住民の本人確認用として利用されています。平成27年12月31日で新規発行は終了し、平成28年1月1日から個人番号カードの発行に移行しています。							
成果指標②	公的個人認証発行件数	目標値	単位:						500	
		実績値	213	334	370	414	418	455	463	3043
		達成度	42.6%	66.8%	74.0%	82.8%	83.6%	91.0%	92.6%	100%
		達成度に対する担当課コメント	インターネットを活用した行政サービス取得が目的で、e-taxでの所得税の申告等に利用されています。個人番号カード発行時に公的個人認証も発行されるため、発行件数が増加。実績値は平成29年3月16日までの累計です。							
成果指標③	窓口サービスの住民満足度	目標値	単位:						75	
		実績値	65	65	68	72	79	73	76	84
		達成度	86.7%	86.7%	90.1%	86.0%	100.0%	97.3%	100.0%	100%
		達成度に対する担当課コメント	実績値は、平成29年10月から窓口アンケートを実施した結果、昨年度と比較して8%満足度が上昇した。今後も親切で、わかりやすい窓口を目指したい。							
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 総合窓口・フロアマネージャー・職員間の声かけや、関係課との連携により、概ね住民の満足できる行政サービスを行っている。		『今後の課題と取り組み方針』 窓口業務は、迅速であることと同時に法令を遵守した正確性が要求されている。これを踏まえて、住民サービスに努めることが重要であり、住民基本台帳法や戸籍法だけでなく、税法（税条例）への理解も必要となっている。 平成28年度は熊本地震の影響を受け、証明書等の発行枚数は公用請求で前年比188%と急激な増加、有料の申請件数も113.2%の増加となった。3月から6月の転入・転出の多い時期は個別対応に時間がかかり、カウンター数も限りのあることから、利用者の待ち時間も長く、課題が残る。また、戸籍届出やDV支援措置など、住民相談窓口としての、プライバシーに配慮したカウンター等の検討が必要である。 今後は個人番号カードの普及と窓口の多様化としてコンビニ交付の導入の検討が必要であり、近隣市町村と併せ平成31年度の導入を目指す。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
住民課は、町の顔・総合窓口としての対応が重要となってくる。スムーズな窓口対応はもちろん、プライバシーの十分な配慮が必要である。マイナンバー制の導入により、カード利用を高めるため住民サービス向上の観点からもコンビニ等を活用した証明書の発行などの検討する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 7	広域行政の推進			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	宮崎 俊也	

基本事業を取り巻く現況と課題					
広域で実施している事業について、その実施方法について、なお一層の効率化を進め、住民負担の軽減を図る必要があります。 広域で実施している事業については、その事業実施にかかる費用も年々増加傾向にあります。 また、自治体において、他の自治体と共通する事業もみられる状況です。					

基本事業の目標					
- 事業コストの削減により住民の負担軽減が図られている。 - 共通する他の事業においても広域で行政サービスが行われている。					

構成事務事業					
事務事業名	・広域行政による連携				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	広域の自治体が共同で行っている行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位:%							実績値は、他の自治体と共同で行っている行政サービスに満足している人の割合です。
		実績値		40.4	56.2	53.8	40.1	45.0	—	
		達成度		50.5%	70.3%	67.3%	50.1%	56.3%	—	
		達成度に対する担当課コメント	更なる効率化及び住民への周知が必要と考える。							
成果指標②		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今後も事務事業の効率化を図るために、共通する事業の広域行政での取り組みを図る必要がある。 平成28年4月1日、熊本広域行政不服審査会を12市町村を構成員として共同設置		『今後の課題と取り組み方針』 広域で取り組んだ方がサービスの公平性・効率性からも有利である事業については、更なる取り組みが必要であり、積極的に提案していきたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
菊池広域連合や菊池環境保全組合と連携し、共通する事業を広域で取り組めるように検討する必要がある。（情報公開・個人情報保護・税制体制関係）							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 1	健全財政の運営			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	財政課	
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	本司 貴大	

基本事業を取り巻く現況と課題

厳しい財政状況の中、経費の節減や事業の見直しは避けられず、その結果住民サービスの低下につながらないような財政運営の維持と財源確保が課題です。

世界的な経済不況の影響により、町税が大幅に減収し自主財源の確保が難しくなっています。依存財源についても国、県とも厳しい財政状況であり、交付金等も見込めない状況です。

また、義務的経費や経常的経費が歳出に占める割合が高くなると財政が硬直化し、健全性・弾力性が失われてくることになります。全国的にも扶助費の伸びは顕著であり、当町でも平成28年度決算では、扶助費の伸びが前年度比5.6%増となり、厳しい財政運営が課題である。

更に熊本地震の発生により、地方債発行額が大幅に増え、財政事情はより厳しくなる見通しである。

基本事業の目標

健全な財政運営の維持により、住民のニーズにあった有効な行政サービスが提供されている。

構成事務事業

事務事業名	・基金積立て事業 ・町債償還事業 ・公会計整備事業				
-------	---	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,411,569 千円	千円	1,419,719 千円	千円	千円	73,918 千円	1,345,801 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	経常収支比率	目標値	単位:%						81.0	
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7	80.6	80.1	82.7	85.9
		達成度	119.8%	100.6%	98.3%	94.7%	99.5%	98.9%	102.1%	106%
		達成度に対する担当課コメント	経常収支比率は、「財政構造の弾力性」を判断する指数で低い方が良い。町村レベルでは、75%程度が望ましい。前年度比3.2%悪くなっている。							
成果指標②	実質赤字比率 ※黒字の場合は「－」で表示	目標値	単位:%						－	
		実績値	－	－	－	－	－	－	－	
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。当町は、実質黒字となっている。							
成果指標③	連結実質赤字比率 ※黒字の場合は「－」で表示	目標値	単位:%						－	
		実績値	－	－	－	－	－	－	－	
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の率。全会計とも実質黒字となっている。							
成果指標④	実質公債費比率	目標値	単位:%						11.1	
		実績値	12.5	12.8	13.0	12.5	11.9	11.1	11.0	11.0
		達成度	112.6%	115.3%	117.1%	112.6%	107.2%	100.0%	99.1%	99.1%
		達成度に対する担当課コメント	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。前年度比同数となっている。							

成果指標⑤	将来負担比率	目標値	単位: %							1.7	
		実績値	30.3	31.6	33.5	25.6	1.0	1.7	—	—	
		達成度	1782.4%	1858.8%	1970.6%	1505.9%	58.8%	100.0%	0	0	
		達成度に対する担当課コメント	一般会計が地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率。								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』		『今後の課題と取り組み方針』					
平成28年度末の町債残高は、139億2千2百万円。前年度比10億1千8百万円の増額となっています。これは、熊本地震による公共施設の復旧や、災害廃棄物処理のための災害復旧事業債を16億7千1百万円借入したことによる増が大きな要因です。なお、臨時財政対策債の平成28年度末残高が65億円となり、町債残高の46.7%を占めています。平成28年度末の基金総額は、44億6千9百万円で、前年度より4億2百万円の減額となる。これは、財源不足分を財政調整基金等から取崩しを行なったことにより減額となっている。		熊本地震の発生により、莫大な復旧・復興費用を要することとなり、国・県などからの手厚い財政支援はあるものの、平成33年度までの、地震関連の事業費総額は、約241億円が見込まれ、その内、町負担分が約5～6%（約15億円）程度見込まれる。それに伴い財源の多くは地方債の発行により賄うこととなった。交付税措置等はあるものの、今後の公債費は増大し、平成32年頃には、約20億円を超える見込みである。それと同時に起債残高も増え、平成31年頃には約200億円程度になると見込まれる。このように財政状況は一変し、益々、厳しい状況が見込まれるが、まずは、復旧・復興を最優先とし、既存事業の見直し等を行い、起債残高の削減、健全で持続可能な財政運営を目指さなければならない。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町が最重要政策として進めてきた、企業誘致によりたくさんの企業が創業する中で、リーマンショックによる経済不況の影響が、法人町民税に即反映し、税収が激減となり、見通しも非常に厳しい状況である。また、本来交付されるべき地方交付税のうち、臨時財政対策債への依存が高まり、平成28年度末の起債残高が139億2千2百万円のうち、65億円となり、町債残高の46.7%を占めている。今後、公共施設整備（庁舎、学校、給食センターなど）に多額の費用が見込まれるなかで、社会保障関連の経費も毎年10%前後で増加し続けており、厳しい財政運営の状況が見込まれていた。そのような中での、今回、熊本地震の発生により甚大な被害により、町の財政事情も大きく変更されることとなった。財源の大半は、地方債であるため、一時的には財政町政基金を取崩しながら予算編成を行なっている状況である。しかし、また、いつ災害に見舞われるかわからないため、出来るだけ、財政町政基金を確保しながら、復旧・復興事業を最優先課題としつつも、既存事業等の大幅な見直しも行ないながら、中長期の財政計画をたてて、随時見直ししながら、健全で持続可能な財政運営に努めなければならない。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 2	公有財産の適正管理			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	財政課	
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	山下 宏介	

基本事業を取り巻く現況と課題

未利用財産の有効利用や処分等が課題です。住民から利用や売却の要望があっても権利の発生や正当な評価が不明確であり、貴重な財産による財源の確保が難しいところです。財産管理、備品管理、入札事務等、町の財産や予算を適正に管理していかなければなりません。利用価値が少ない未利用財産の活用方法がなく、維持管理にも費用を使っています。保有する土地・建物の台帳は、固定資産台帳管理システムを整備しています。

震災後の仮設住宅や災害公営住宅の場所地選定等もあり、未利用財産の保有継続も必要となっています。

基本事業の目標

- 適切な財産管理による財源確保ができています。
- 維持管理経費の抑制ができています。

構成事務事業

事務事業名	- 大津町新地方公会計整備支援業務 - 公用自動車整備事業
-------	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	要管理未利用財産（土地）のカ所数	目標値	単位:						8	
		実績値	10	10	10	10	9	8	8	
		達成度	125.0%	125.0%	125.0%	125.0%	112.5%	100.0%	100.0%	
		達成度に対する担当課コメント	土地の管理（除草等）を要するものは減らしていく。							
成果指標②		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 管理に費用を要するものは処分したいが、未 利用財産売却価格の基礎となるものが必要で ある。新地方公会計整備支援業務により、未 利用財産の整理を行った。平成２９年度は住 民から利用の要望があった３件を売却した。		『今後の課題と取り組み方針』 土地データの整理を進め、土地の評価、また建物についての整理を 同時に行う。精度の高いデータ整理を行い、正確な財務諸表作成へ とつなげていく。また、利用計画のない財産の売り払い及び貸付を 行い維持管理費の削減を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
未利用財産等の処分については、財源の確保、維持管理費の削減等を考慮し、進めていく必要がある。基本方針を 定め、処分の方向性を定め、可能な物件から実施できている。震災後の復興に町有地が必要になり、未利用財産の 利活用も行っている。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	税務課	
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	河津 恒平	

基本事業を取り巻く現況と課題

財政状況が厳しい中、公平公正な信頼される課税が求められています。
回復基調が続いている国内景気に加え、地域経済の熊本地震からの回復により震災前の税収が見込まれます。

町税	平成21年度 4,127,881千円	平成22年度 4,464,243千円	平成23年度 4,366,038千円	平成24年度 4,547,384千円	平成25年度 4,523,006千円
	平成26年度 4,564,777千円	平成27年度 4,566,218千円	平成28年度 4,478,791千円		

基本事業の目標

住民が税金に対し関心が高く、自主的に申告・納税するまち。

構成事務事業

事務事業名	・収納業務（滞納者の実態に応じた滞納整理事務の推進、口座振替の推進） ・課税業務（個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税）
-------	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
37,529 千円	15,902 千円	42,395 千円	18,530 千円	千円	3,757 千円	20,108 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	町税の収納率（現年分）	目標値	単位:						99.1	
		実績値	98.53	98.51	98.87	98.98	99.03	98.99	99.05	
		達成度		99.4%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	
		達成度に対する 担当課コメント	町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税の合計徴収率です。徴収率は微増傾向で、今後も一層の徴収対策を行っていきます。							
成果指標②	効率的な行政をおこなっている と思う住民の割合	目標値	単位:						30	
		実績値	20.9	24.2	24.4	25.4	23.7	23.6	10.5	
		達成度		80.7%	81.3%	84.6%	79.0%	78.7%	35.0	
		達成度に対する 担当課コメント	実績値は、アンケート調査の「町は人やお金、事業など無駄なものを削るなど、効率的な行政を行っている」と思う人の割合です。平成28年度はアンケートの実施なし、平成29年度は震災の影響による結果と思われます。							
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する 担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する 担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 初期滞納者に対する早期滞納対策や滞納整理の進行管理、納税に関する啓発を行うとともに、税務署などの関係機関と連携を密にしながら適正課税や徴収率向上に取り組みました。		『今後の課題と取り組み方針』 熊本地震で被災された方々には、引き続き地方税法に基づいた納税猶予などを紹介し、納税相談を行っていきます。また、災害に伴う地方税法の特例の適用を適正に行い、更正公平な課税に努めます。 町税の収納率向上のため、県税務職員を町税務職員に併任任用し、町税務職員の滞納整理の技術向上を図っていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
適正で公正な課税に引き続き取り組むとともに、社会情勢を踏まえた収納対策を強化しながら税収の確保を図っていきます。また、納税相談・広報などの活用により住民の税に対する関心の一層の向上を図ります。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 1	協働によるまちづくりと行政運営			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課	
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	田上 雄一	

基本事業を取り巻く現況と課題

住民ニーズを的確に捉えた住民満足度の高い事業が展開されているのかどうかという点では課題が残っています。今後、限られた地域経営資源を有効に活用し、住民やまちづくりの課題を的確にとらえた施策を計画的に展開していくことができるかが課題です。

平成19年度に策定されたまちづくり基本条例に基づき、政策決定や町制運営の透明化を図ることが重要です。また、町民が行政に参画しやすい仕組みをつくり、協働によって課題の解決に向けた施策の企画・立案をすすめることが必要となってきています。

基本事業の目標

本町の現状をしっかりと踏まえた施策が実施され住民満足度が高い。

構成事務事業

事務事業名	- 庁議システム事業 - 行政評価事業 - 広報発行事業	- 振興総合計画策定 - 公共交通計画事業 - 人づくりまちづくり事業	- 進行管理事業 - 統計調査事業
-------	--	---	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
15,142 千円	13,844 千円	32,295 千円	869 千円	千円	千円	31,426 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	町の施策に町民の意見が反映されていると思う人の割合	目標値	単位:%							35.0	町民アンケートによる値。28年度は熊本地震のためアンケート未実施。
		実績値	21.9	20.4	27.2	24.1	20.6	21.4	—	27.3	
		達成度	62.6%	58.3%	77.7%	68.9%	58.9%	61.1%	—	78%	
		達成度に対する担当課コメント	29年度の実績値は最高値となったものの、目標値が達成できなかった。現在、熊本地震による復旧・復興の政策を優先的に進めている影響もあると思われる。また、アンケート回答者も偏っていきっていることは課題。								
成果指標②	目標値を達成した施策の成果の割合	目標値	単位:%							100.0	
		実績値	—	—	—	—	—	—	—		
		達成度	—	—	—	—	—	—	—		
		達成度に対する担当課コメント	平成29年度の目標値の達成度が全て確定した後に算出予定。								
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 当初、第6次振興総合計画を平成28年度と平成29年度の2年間で策定する予定であったが、熊本地震の影響でほぼ29年度1年間での策定作業となった。新庁舎建設事業を並行しながらも、町民アンケートや説明会等を通して予定通り策定できたことは評価できる。 しかしながら、公共交通関係の事業においては熊本地震の影響等が残っているものの、具体的な改編への取り組みを進めることが出来なかった。		『今後の課題と取り組み方針』 策定した第6次振興総合計画をどのように町民へ周知していき、行政の取り組みを理解していただくかが課題となる。併せて、各施策の進行管理や評価においては、今まで同様に外部評価委員の意見も取り入れながら実施し、その結果を町民にお知らせしていく必要がある。 今後も、町ホームページや広報紙も含め様々な媒体による町民や関係機関などへの行政情報の提供を充実させながら、町の行政運営に関わる各種審議会、委員会の意見や町民アンケート調査結果などの住民の意見を行政運営に反映できるような体制を確立し、協働によるまちづくりを推進する必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
熊本地震の影響により、新庁舎建設事業と並行しながら、総合計画の策定は厳しいものがあつたがどちらも住民説明会を開催し、少しでも住民の方のご意見を反映させようとしたことについては、評価に値する。しかしながら、説明会の周知方法や開催時間等にもう少しの工夫が必要と思われる。 なお、公共交通関係や総合計画進行管理が遅れているので、今後は早めのスケジュール作成と事業推進が必要である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 2	情報公開と情報発信の強化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	宮崎 俊也	

基本事業を取り巻く現況と課題					
複雑、多様化する行政需要に対応するため、住民ニーズを的確に把握する必要があります。また、すべての住民に、等しく同じ情報を提供できるシステム作りが必要です。					

基本事業の目標					
すべての住民に情報の共有化が図られている。					

構成事務事業					
事務事業名	・住民への情報公開と個人情報保護に対する職員の意識改革				

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	町からの行政情報についての満足度	目標値	単位:%								実績値は、町の行政情報について情報を得ていると思う人の割合です
		実績値		36.6	58.7	56.9	53.9	49	—		
		達成度		52.3%	83.9%	81.3%	77.0%	70.0%	—		
		達成度に対する担当課コメント	達成度が低下傾向にあるため、新たな政策の検討が必要である。								
成果指標②		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標③		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 達成割合が低い状況であるので、情報の伝達手段を検討する必要がある。		『今後の課題と取り組み方針』 今後は、紙媒体だけでなく情報発信手段として、ソーシャルネットワークシステムの構築が必要と考える。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
		・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見					
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 3	議会情報の発信強化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	議会事務局	
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	高橋 和秀	

基本事業を取り巻く現況と課題

議会とは、住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関です。行政は、議会の議決を経た上で諸々の事務を執行することとされ、独断専行は許されません。それは同時に議会の重要性を示すものであり、議会がいかに住民の立場や福祉の向上を考え判断しなければならないかということでもあります。そういった意味で、議会運営がどのように行われているのか、政策決定の経過が分からないという意見もあり、住民に分かりやすい議会運営や議会に関心を持っていただくことが必要です。特に地方分権が叫ばれる中において、政策決定の経過や議会での議論の透明性が求められています。現在、本会議の傍聴、議会だより(全世帯配布)、議会中継(町民交流施設 談話室)、会議録閲覧(議会事務局・図書館)により、議会情報が見聞できます。議会だよりと議会会議録については町ホームページでも公開しています。

基本事業の目標

住民本意の開かれた議会運営

構成事務事業

事務事業名	- 議会だよりの発行 - 議会会議録の反訳印刷製本及び情報化を利用した情報発信				
-------	--	--	--	--	--

28年度決算額		29年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,814 千円	3,814 千円	5,435 千円	千円	千円	千円	5,435 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	議会傍聴者数	目標値	単位:						250	
		実績値	123	129	133	237	168	151	104	123
		達成度	49.2%	51.6%	53.2%	94.8%	67.2%	60.4%	41.6%	49.20%
		達成度に対する 担当課コメント	仮設議場内傍聴者席の増設により微増しているが目標達成は困難な見込み。							
成果指標②	議会だより発行 部数	目標値	単位:						12,600	
		実績値	12,879	11,168	11,700	11,803	12,090	12,164	12,655	12,879
		達成度	102.2%	88.6%	92.9%	93.7%	96.0%	96.5%	100.4%	102.20%
		達成度に対する 担当課コメント	人口増加により目標達成している。							
成果指標③		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する 担当課コメント								
成果指標④		目標値	単位:							
		実績値								
		達成度								
		達成度に対する 担当課コメント								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 議会傍聴者数については、熊本地震により仮設議場となり傍聴者席数も少なく減少傾向にあったが、席数を増やしたことなどにより微増となるも、目標値まではかなり難しい状況。 議会だよりは議会で審議して決めたことなどを町民の皆さんに伝えることが目的であり、発行部数が多くなればそれだけ多くの町民のみなさんに伝えることができる。		『今後の課題と取り組み方針』 休日議会の開催やジュニアリーダー夢議会の共催を通じてこれまでより更に議会への関心を高めてもらうことを継続し、傍聴者アンケートや議会だより町民の声ハガキ等に寄せていただいた意見を基に仮設という状況の中ではあるが、住民に分かりやすい議会運営に努める。 また、ホームページのリニューアルに併せて議会関係情報の発信を更に強化していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成29年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 4 - 1	地域コミュニティの活性化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	岩下 潤次	

基本事業を取り巻く現況と課題					
少子高齢化が進む中、地域においても資源の活用や人材の確保が困難な状況になってきており、支援事業の取り組みにも消極的な状況が続いている。課題についても、地域ごとに違いがあり、いかに地域に合った支援を行い、地域組織と協働していくかが悩ましい課題として挙げられ続けている。 平成16年から3年間ミニ特区事業、更に平成19年から地域づくり事業が取り組まれてきて、地域住民の連帯意識はなんとか維持できているものと考えているが、人材確保や組織形成等で地域間の格差も顕著になりつつある。地域通貨「水水」により地域における環境美化活動や助け合い活動などの啓発も行ってきたが、当初の事業趣旨から乖離しつつあるため、制度設計を見直す時期にきている。					

基本事業の目標					
地域住民が自ら考え、自ら実践する地域組織が形成され、住民と行政が協力し、助け合う協働のまちづくり。					

構成事務事業					
事務事業名	・地域づくり活動支援事業 ・人づくりまちづくり事業 ・元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」）など				

28年度決算額		29年度予算額		左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
6,395 千円	6,395 千円	9,509 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,509 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等											
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
成果指標①	地域づくり活動支援事業	目標値	単位:							30	事業実施地区数 (以前の 目標値20)
		実績値	15	19	18	18	24	25	19	35	
		達成度	－	95.0%	90.0%	90.0%	100.0%	100.0%	63.3%	100.0%	
		達成度に対する 担当課コメント	取り組み地区が増えたことは、地道な啓発の結果であると素直に達成度を感じている。地区負担が必要であることから、どうしても取り組めない地区をどう啓発していくかが今後の鍵と考える。								
成果指標②	地域通貨「水水」登録者数 (実登録者数)	目標値	単位:							1,380	元気大津づくり活動 事業の登録者数 (以前の 目標値)
		実績値	1,000	1,012	986	996	1,107	1,324	1,319	1,499	
		達成度	－	84.3%	82.1%	83.0%	92.9%	100.0%	95.6%	100.0%	
		達成度に対する 担当課コメント	地区全体で取り組もうとするところが発生していることで、登録者数は右肩上がりとなっているが、登録者数ではなく、実際に活動されている人を数値化できないか検討が迫られている。実態把握に努めたい。								
成果指標③	地域通貨「水水」登録団体数	目標値	単位:							37	団体寄付の相手先 となる登録団体数 (以前の 目標値25)
		実績値	21	24	26	29	32	33	33	35	
		達成度	－	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.2%	94.6%	
		達成度に対する 担当課コメント	寄付先となる団体の登録数は少しずつ増加傾向にあるものの、地域コミュニティづくりに直結しているとは考えづらい側面もあるので、活動内容と合わせて制度の見直しを行う時期に来ているものとする。								
成果指標④		目標値	単位:								
		実績値									
		達成度									
		達成度に対する 担当課コメント									

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 地域づくり活動支援事業では平成２５年度に制度の見直しを行い、防災活動や町道の除草作業などは補助率を拡大している。一方、元気大津づくり活動（地域通貨水水）でも平成２６年度に制度の見直しを行い、「健康増進活動」を新たな活動対象に追加した。数値的にみれば計画期間の５年間で目標を達成しており一定の成果は得られたが、実際の取り組みでは地域や団体間で差が見られるのが実情である。		『今後の課題と取り組み方針』 地域づくり活動支援事業については地域差があり、地区担当職員と連携して事業を推進するとともに地域へのＰＲを更に図る必要がある。また、各地区に於ける現在の活動を継続することも重要ではあるが、地域の資源や特色を活かした新たな取り組みに挑戦する地区が増えてくることも同時に求められている。地域の意見など現状を検証しながら新たな制度の見直しを行う。一方、現在の元気大津づくり活動（地域通貨水水）制度は、「元気づくり活動」と「地域通貨制度」としての２面性があるが、通貨としての流通は検証結果からもこれ以上の拡大は難しいと思われるので、制度を「元気づくり活動」に絞り、事例等を検証しながらポイント制などの導入を検討中である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
地域づくり活動の支援を行うことで地域コミュニティの強化を目指しているところであるが、事業を有効に活用している地区となかなか取り組めない状況の地区とで、依然として地区ごとの差がある。そうした事態を少しでも打開すべく、行政区嘱託員を対象に取り組み事例など積極的に公開しているものの、新規取り組み地区の開拓には至っていない。今後もＰＲ方法などを工夫しながら、地域づくり活動への幅広い取り組みを推進していきたい。 地域通貨「水水」については、かねてから地域内での流通が進まないといった課題があり、今後「地域通貨制度」面での存続を検討するとともに、ポイント制の導入などについても検討していく。 平成２８年熊本地震という大災害の発生を受けて、非常時における共助の有効性が再認識された。その共助の基盤となるものが地域コミュニティであり、その強化こそが災害においても重要であることから、今後さらに充実させていかなければならないものとする。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						